

# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
論壇 地域経済モデルのための統計データベースの整備	4
調査から 昭和63年茨城県の人口	6
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 自信はないが, やはりスコアは人並に	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
  - 零または該当数字のないもの
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
  - … 不詳のもの
  - p 暫定数字
  - r 訂正数字
  - △ 減少または出超
  - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



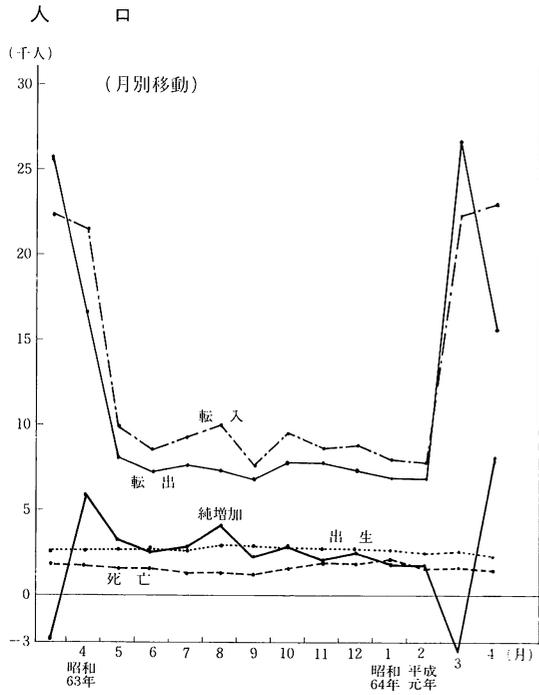
## 七夕

駅頭に立つ。人また人の波でごったがえしている。目抜き通りの両側には太い竹が無数に立てられ、それには赤、黄色、ブルー、グリーン、ピンク等々大小の飾りが下げられ、光線をキラキラと反射し、そして涼風にそよいでいる。その七夕飾りの下を老若男女がかき分けかき分け行き交っている。皆いかにも楽しそうだ。笑みが洩れている。目が会うと目も笑っている。この時だけは、みんな他人ではなく仲間みたいだ。牽牛と織女が年に一度だけ会うという宇宙の大ロマンの日。それを地上では七夕祭ともラブ・スターズ・デーとも言う。

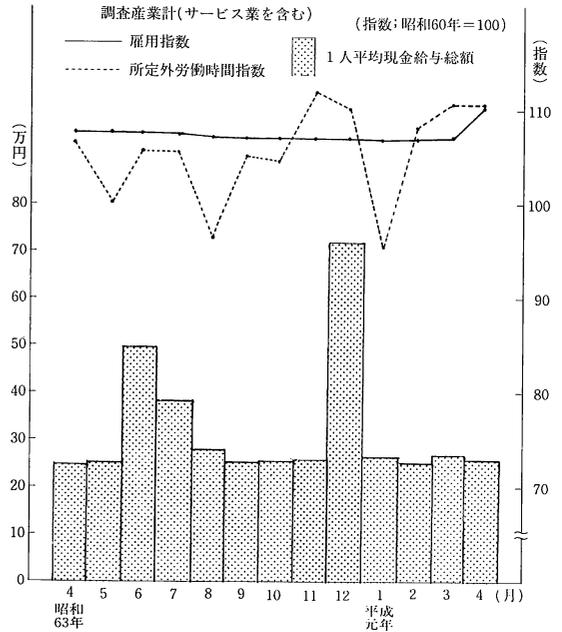
### 7月のおもな行事

- 3日 全国消費実態調査事務打合せ会(水戸市)
- 4～5日 地方統計職員業務研修(基礎研修)(水戸市)
- 11～12日
- 10・11・ 毎勤特別調査説明会(土浦, 鉾田, 下館, 水戸)
- 13・18日
- 10・13・ 農林業センサス準備調査会議(水戸, 鉾田, 下館, 土浦)
- 14・17日
- 12～13日 関東ブロック商業統計調査説明会(十王町)
- 14日 茨城県統計協会常任理事会(水戸市)
- 20日 国調調査区設定地方別打合せ会(山梨)
- 26日 国調試験調査結果検討会(東京)

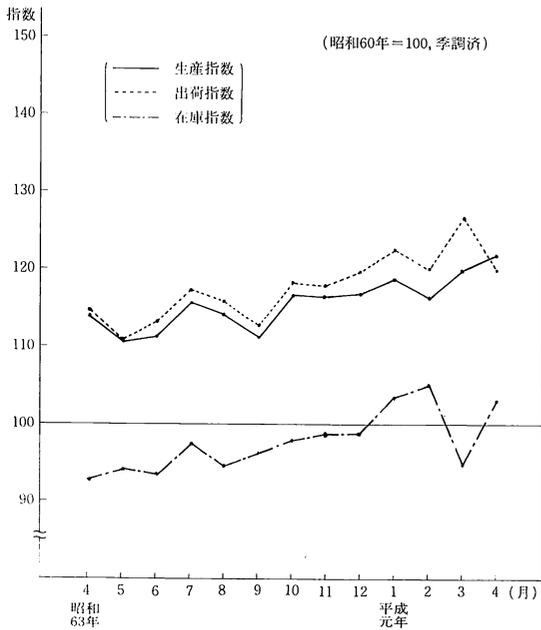
# 今月の主な動き



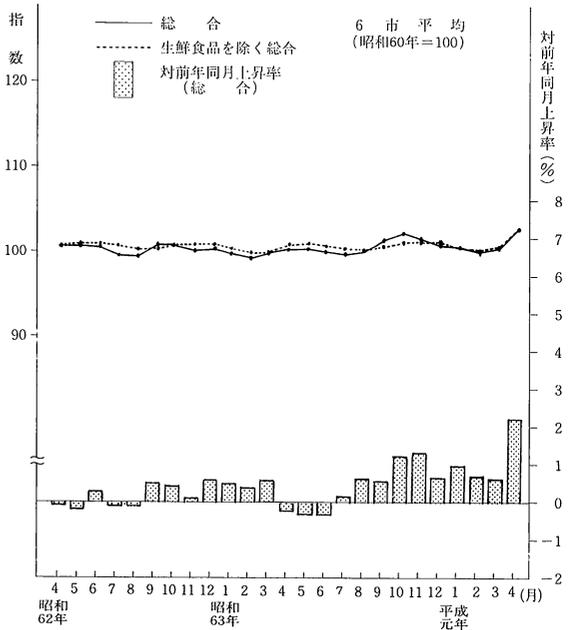
## 賃金・労働時間・雇用



## 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



## 消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (5月1日)

本県の人口は、4月中に8,178人増加し、5月1日現在で2,812,745人(男1,401,961人, 女1,410,784人)となった。

内訳は自然動態で825人(出生2,210人, 死亡1,385人)増加し、社会動態で7,353人(転入23,049人, 転出15,696人)増加した。昨年5月1日現在と比較すると、29,451人(1.06%)の増加である。

市町村別では、増加が18市46町村, 減少が2市20町村, 増減なしが2町村である。4月は例年のとおり、社会増加により人口が目立って増加する月であるが、特につくば市の増加は2,998人で、県全体の増加の36.7%を占めた。

世帯数についても、7,294世帯増加し、807,849世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (4月)

1. 平均賃金の推移

4月の現金給与総額は、調査産業計で260,118円, 前年同月比5.6%増(前月は2.6%増)であった。このうちきまって支給する給与は、255,000円, 前年同月比4.7%増(前月は3.6%増)であった。また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は223,889円で前年同月比4.0%増(前月は2.6%増)であり、超過労働給与は、31,111円で前年同月比9.6%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比3.5%増であった。

2. 労働時間

4月の総実労働時間は、186.7時間で、前年同月比0.4%減(前月は2.6%減)であった。このうち所定内労働時間は、166.9時間で、前年同月比1.1%減(前月は3.4%減)であった。また所定外労働時間は19.8時間で前年同月比4.7%増(前月は4.7%増)であった。

3. 雇用の動き

4月の常用雇用の動きを前年同月比によってみると3.0%増(前月は2.3%増)であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (4月分)

本県における平成元年4月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が122.1, 出荷が120.0, 在庫が103.1で、前月比は、生産が1.6%の上昇, 出荷が△5.4%の低下, 在庫が8.6%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が6.9%の上昇, 出荷が4.2%の上昇, 在庫が11.3%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、精密機械工業、電気機械工業、鉱業等が上昇し、食料品・たばこ工業、石油・石炭製品工業、その他工業等が低下した。出荷では、精密機械工業、鉱業、電気機械工業等が上昇し、一般機械工業、

その他工業、食料品・たばこ工業等が低下した。在庫では、一般機械工業、食料品・たばこ工業、精密機械工業等が上昇し、輸送機械工業、鉱業、石油・石炭製品工業等で低下した。

特殊分類別に見ると、生産では、耐久消費財、資本財が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財等が低下した。

出荷では、耐久消費財のみ上昇し、外の全ての財で低下した。在庫では、その他用生産財、建設財で低下し、外の全ての財で上昇した。

■ 消費者物価指数 (4月)

平成元年4月の茨城県消費者物価指数は、総合で103.0(昭和60年=100)となり、前月比2.1%の上昇, 前年同月比2.4%の上昇となった。

今月上がった主な項目……シャツ・下着8.2%, 乳卵類5.4%, 衣料4.5%, 果物3.8%, 外食3.4%

今月下がった主な項目……教養娯楽耐久財△1.8%, 電気・ガス代△1.4%, 野菜・海藻△0.7%

生鮮食品を除く総合は103.2となり、前月に比べ2.1%の上昇, 前年同月に比べ2.4%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	103.0	2.1	2.4	保健医療	105.5	2.2	2.6
食 料	102.0	2.2	2.6	交通通信	101.1	0.9	1.0
住 居	110.7	1.2	3.4	教 育	116.5	2.9	3.1
光熱・水道	87.1	△0.6	△1.1	教養娯楽	105.7	2.3	3.7
家具・家事用品	101.1	2.3	2.1	諸 雑 費	104.7	1.1	1.7
被服及び履物	105.6	4.9	3.2	生鮮食品を除く総合	103.2	2.1	2.4

## 地域経済モデルのための統計データベースの整備

大型の地域開発プロジェクトが企画される度に、そのプロジェクトが地域に及ぼす経済効果の分析が必ず行われる。関西に限ってみても、最近のビッグプロジェクトとして、大阪の関西国際空港、兵庫の明石海峡大橋、京都及び奈良の学研都市等がある。プロジェクトのアセスメントとして、これらの建設が地元の地域に、近畿地域に、また日本の各地域に及ぼす経済効果の測定が行われる。

プロジェクトの経済効果を測定するには、多くの場合、地域産業連関モデル及び地域計量モデルによる統計的分析手法が用いられる。地域の経済構造を説明するこれらのモデルを計測するには、地域の経済統計が整備されていなければならない。地域の経済統計としては、少なくとも、次のようなものが必要である。

- (1) 地域の所得統計,
- (2) 地域の産業別生産及び雇用統計,
- (3) 地域の産業別資本ストック,
- (4) 地域内産業連関表及びデフレータ,
- (5) 地域間産業連関表,
- (6) 国の諸統計,

経済効果を測定する対象地域の範囲、分析期間の長さにより、分析に必要な統計も異なる。いま、地域の最小単位を地方自治体の行政区域とした場合、対象地域としては、①プロジェクトの行われる地方自治体、②その地方自治体を含む広域経済圏、③全国の各広域経済圏が考えられる。また、分析期間の長さとしては、①プロジェクトが完成するまでの期間と②プロジェクトの完成後の期間

に分けられる。

1つの地方自治体を対象地域とする場合には、その地域の諸統計(1)から(4)と全国の諸統計(6)が必要であるし、また、広域経済圏を対象とする場合には、更に地域間産業連関表も必要となる。プロジェクトが完成するまでの建設期間中の経済効果の分析には、主として、産業連関モデルのための統計(4)、(5)が必要であり、完成後の分析には、更に地域計量経済モデルのための統計(1)から(3)も必要となる。したがって、プロジェクトの短期的・長期的経済効果を分析する場合には、上記に掲げた全ての統計が必要であるということになる。

さて、このような地域経済モデルを作成するために必要な地域経済統計が果して地方自治体または中央政府に整備されているであろうか。1つの地域に関する統計(1)から(4)までは、地方自治体が整備すべきものであろうし、複数の地域または全国の統計(4)と(5)は、中央政府が整備すべきものであろう。以下、各統計について、地域経済モデルの観点から、その整備状況を調べてみよう。

### (1) 地域の所得統計

国のSNA統計に相当する所得統計が府県レベルの各地方自治体によって年報として公表されている。磁気テープによる統計データの提供は行われていない。地域経済構造の分析の観点から特に問題となるのは、製造業の所得統計が産業に分解されないで、一つに集計されていることである。地域の特性は、むしろ特定の産業にみられるので、製造業に於ける産業別雇用者数、雇用者所得、設

神戸大学経済経営研究所

教授 定道 宏

備投資の統計が必要であり、その整備が望まれる。

### (2) 地域の産業別生産及び雇用統計

国レベルのマクロデータは国のSNA統計で供給されているが、地方自治体レベルのマイクロデータは地方自治体の所得統計では公表されていないのが現状である。したがって、分析者個人が工業統計、商業統計等からこれらの統計を推計しなければならない。

### (3) 地域の産業別資本ストック

国レベルのマクロデータは企画庁で整備され、SNA統計の付表として公表されると共に、磁気テープでも供給されているが、地方自治体のレベルのマイクロデータは全く整備されていない。この統計が入手できないと、地域の産業別生産関数を推定することが出来なくなる。そこで、是非とも、企画庁において、産業別民間企業ストックを推計する際、中間集計として地方自治体別の統計を作成して供給してもらいたいものである。

### (4) 地域内産業連関表及びデフレーター

大都市を抱える府県の多くは、地域内産業連関表を5年おきに作成し公表しているが、48の府県がすべて作成することが望まれる。

### (5) 地域間産業連関表

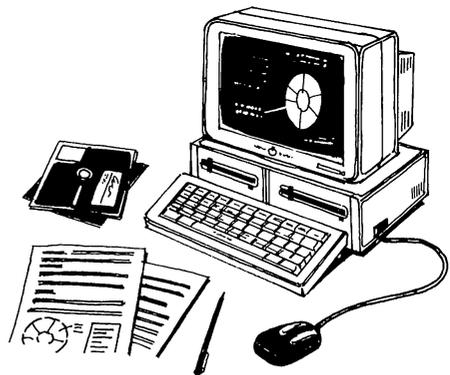
地域間連関表は不定期に作成されているのが現状である。新幹線網も整備され、青函トンネル、本四連絡橋も開通し、地域間の経済依存も一層緊密となり、1地域のプロジェクト開発は、その地域のみならず、他の地域にも多大の経済的影響を

及ぼす。この地域間経済効果を計測するには地域間産業連関表が不可欠であることはいうまでもない。政府によって、全国産業連関表のように、定期的に作成し、公表されることを望む。

### (6) 国の諸統計

国のレベルの統計は、十分整備されており、磁気テープでも提供されていてほとんど問題はない。特に、日本経済新聞社のNEEDSデータベースサービスもあり、即時に入手することが出来る。

四全総にも指摘されているように、これからは、東京への一極集中から地方への多極分散に向い、地方の時代を迎えようとしている。地域の開発も政府主導から民間活用へと重点が置かれるようになった。地域の活性化を図るビッグプロジェクトが真に地域の活性をもたらすか否かを分析する必要がある、ビッグであればあるほど、益々重要となる。正確な分析はプロジェクトの死命を制することになる。そのために、上記に述べた地域経済モデル分析のための地域統計データベースの整備が肝要であり、また緊急の課題でもある。



## 昭和63年 茨城県の人口

### はじめに

この調査結果は、茨城県常住人口調査規則に基づき、市町村から毎月報告を受け、「茨城県の人口と世帯(推計)」(月報)等により公表した結果について、昭和63年分をとりまとめたものです。

### 人口の動向 (表一1, 図一1)

- 63年中の増加数は27,883人、増加率は1.00%で2年続いて前年の増加数、率を上回る。

本県の人口は、昭和63年中に27,883人増加し、昭和64年1月1日現在で、2,804,700人となった。人口増加率は1.00%である。人口の増加は昭和58年から61年まで前年を下回っていたが、今回は62年に続いて数、率とも前年を上回り、また、4年ぶりに1%台となったのが顕著である。

男女別人口は、昨年中に男子が13,561人(増加率0.98%、女子が14,322人(同1.03%)、それぞれ増加し、昭和64年1月1日現在で、男子が1,397,513人、女子が1,407,187人となっている。この結果、性比(女子100人に対する男子の割合)は99.3となっている。

### 地域、市町村別人口 (表一2)

- 17市50町村で人口が増加、減少したのは3市18町村。

県内を4地域別に人口増加をみると、4地域全てで人口の増加を示し、県南地域が17,897人(増加率2.16%)で最も大きく、以下、県北地域4,169人(同0.37%)、県西地域4,152人(同0.75%)、鹿行地域1,665人(同0.65%)の増加である。増加率を前年と比べると、県北地域、鹿行地域が低下しているのに対し、他の地域ではそれぞれ上昇している。

この結果、昭和64年1月1日現在の地域別人口は、県北地域1,140,089人、県南地域848,080人、県西地域558,495人、鹿行地域258,036人で、4地域の県人口(2,804,700人)に占める割合は、それぞれ、40.7%、30.2%、19.9%、9.2%となっている。

次に、市町村別に人口増加をみると、17市50町村で増加し、人口が減少したのは3市18町村である。増加率の高い市町村は、土浦以南の常磐線沿線及び研究学園都市に集中する傾向はここ数年変わらないが、今回五霞村(3.60%)が高い増加率を示したのが顕著で、守谷町(同11.41%)については他の市町村に比べ、極めて高い増加率となっている。増加率の高い市町村は、守谷町(同11.41%)、牛久市(同4.24%)、瓜連町(同4.12%)、三和町(同3.86%)、竜ヶ崎市(同3.74%)の順となっている。逆に、減少している市町村は、七会村の△1.49%が高く以下、桂村(同△1.06%)、美和村(同△0.98%)、水府村(同△0.94%)、山方町(同△0.92%)の順となっている。

### 年齢3区分別人口 (図一2・3, 表一3)

- 県人口に占める割合が年少人口20.9%、生産年齢人口68.0%、老年人口11.1%。

昭和64年1月1日現在の県人口(2,804,700人)を年齢3区分別でみると、年少人口(0~14歳)が585,397人、生産年齢人口(15~64歳)が1,906,787人、老年人口(65歳以上)が312,289人となり、県人口に占める割合はそれぞれ、20.9%、68.0%、11.1%である。

年少人口は戦後一貫して、県人口に占める割合が低下し、今回も前回より0.7ポイント低下し、数も13,968人減少している。逆に、老年人口は割合数とも、上昇を続け、今回も前回より0.3ポイ

## 茨城県常住人口調査結果

ント上昇(数で12,627人増加)し、一段と高齢化が進行していることを示している。この結果、本県の平均年齢も男子35.3歳、女子が37.3歳となり、この1年間で各々0.3歳高くなっている。

次に、同様に市町村別にみると、年少人口割合は首都圏のベッドタウン化の性格を持つ市町村で高く、県北西部地区の町村で低くなっている。生産年齢人口割合では常磐線沿線の市部で高くなっている。老年人口割合は高齢化の目やすとされる構成比14%を超えている市町村は2市31町村で、特に県北西部地区及び稲敷東部地区の町村で高い数値を示している。

## 自然動態 (図-4, 表-4)

●63年中の出生児数は30,675人、

死亡者数18,481人。

昭和63年中の自然動態は、出生児数30,675人、死亡者数18,481人で12,194人の増加となっており、増加率は0.44%である。

自然動態は昭和40年代後半に増加率1.0%台の高い水準を示したが、昭和50年代にはいつてからは一貫して低下を示し、今回も前年より0.09ポイント(数で2,309人)下回っている。

## 社会動態 (図-5, 表5・6)

●社会増加数15,689人、社会増加率0.56%で

62年に続いて前年の数値を上回る。

昭和63年中の社会動態は、転入者130,174人、転出者114,485人で15,689人の増加となっており、増加率は0.56%である。

社会動態は昭和40年代にはいつてから、前半は転出超過であったが、昭和43年から転入超過となり、その後、その超過数が拡大したが、昭和54年

(社会増加率1.08%)をピークに、以後、年々その増加率が低下傾向を示したが、62年より再び上昇傾向となった。今回は62年を率で0.18ポイント、数で5,240人を上回った。

社会動態を地域別にみると、県北地域のみ1,100人の転出超過であるが、他地域は、県南地域が14,502人と極めて高い転入超過で、以下、県西地域2,008人、鹿行地域279人の転入超過となっている。

同様に、市町村別にみると、転入超過が11市39町村、転出超過が9市28町村、転入、転出同数が1村という状況である。転入超過率の高い市町村は、守谷町の10.85%が最も高く、以下、瓜連町(転入超過率4.28%)、牛久市(同3.89%)、竜ヶ崎市(同3.40%)、五霞村(同3.36%)の順である。なお、数では、守谷町の2,985人が最も多い。逆に、転出超過率の高い市町村は七会村の1.20%が最も高く以下、美和村(転出超過率1.02%)、日立市(同0.96%)、真壁町(同0.85%)の順である。数では日立市の1,961人が最も多くなっている。

## 世帯数 (表-1・7)

●63年中に14,955世帯増加し、

1世帯当たりの人員も3.51人となる。

本県の世帯数は、昭和63年中に14,955世帯増加し、昭和64年1月1日現在で、800,259世帯となった。増加率は1.90%である。これを人口増加率(1.00%)と比べると、0.90ポイント上回っている。昭和63年10月1日現在1世帯当たりの人員も前年(3.54人)より0.03人減少し、3.51人となっている。

※ 詳細については「昭和63年茨城県の人口一茨城県常住人口調査結果報告書一」を参照されたい。

(統計課・人口労働グループ)

# 調査から

表—1 年次・月別世帯数、人口及び人口増加 —茨城県—

年 月	世 帯 数			人		
	1月1日現在 世 帯 数	増 加 数	増加率(%)	1 月 1 日 現 在 人 口		
				総 数	男	女
昭和40年	420 565	3 235	0.77	2 079 699	1 021 965	1 057 734
41	448 596	5 947	1.33	2 058 692	1 009 201	1 049 491
42	454 543	7 433	1.64	2 057 847	1 009 110	1 048 737
43	461 976	12 006	2.60	2 075 303	1 019 005	1 056 298
44	473 982	16 138	3.40	2 093 742	1 029 223	1 064 519
45	490 120	17 620	3.60	2 127 828	1 047 991	1 079 837
46	512 599	16 214	3.16	2 155 411	1 061 061	1 094 350
47	528 813	11 175	2.11	2 189 998	1 079 997	1 110 001
48	539 988	14 344	2.66	2 219 975	1 095 870	1 124 105
49	554 332	17 371	3.13	2 261 292	1 117 411	1 143 881
50	571 703	14 675	2.57	2 306 086	1 141 580	1 164 506
51	593 011	11 846	2.00	2 352 197	1 164 926	1 187 271
52	604 857	12 766	2.11	2 387 470	1 183 618	1 203 852
53	617 623	17 279	2.80	2 425 327	1 203 796	1 221 531
54	634 902	18 682	2.94	2 472 359	1 228 481	1 243 878
55	679 531	15 556	2.29	2 520 740	1 253 622	1 267 118
56	695 087	13 560	1.95	2 566 731	1 276 835	1 289 896
57	708 647	15 077	2.13	2 605 026	1 296 242	1 308 784
58	723 724	13 537	1.87	2 644 853	1 316 844	1 328 009
59	737 261	11 092	1.50	2 677 716	1 333 680	1 344 036
60	748 353	11 640	1.56	2 705 210	1 347 356	1 357 854
61	759 993	11 599	1.53	2 730 630	1 360 520	1 370 110
62	771 592	13 712	1.78	2 751 865	1 371 410	1 380 455
63	785 304	14 955	1.90	2 776 817	1 383 952	1 392 865
64	800 259	...	...	2 804 700	1 397 513	1 407 187
昭和63年1月	785 304	1 005	0.13	2 776 817	1 383 952	1 392 865
2	786 309	349	0.04	2 778 921	1 384 924	1 393 997
3	786 658	△1 331	△0.17	2 780 088	1 385 493	1 394 595
4	785 327	5 814	0.74	2 777 457	1 383 628	1 393 829
5	791 141	2 019	0.26	2 783 294	1 386 995	1 396 299
6	793 160	1 195	0.15	2 786 326	1 388 681	1 397 645
7	794 355	1 078	0.14	2 788 694	1 389 808	1 389 886
8	795 433	1 268	0.16	2 791 390	1 391 149	1 400 241
9	796 701	910	0.11	2 795 502	1 393 178	1 402 324
10	797 611	1 402	0.18	2 797 696	1 394 133	1 403 563
11	799 013	671	0.08	2 800 569	1 395 598	1 404 971
12	799 684	575	0.07	2 802 482	1 396 577	1 405 905
昭和64年1月	800 259	...	...	2 804 700	1 397 513	1 407 187

- 1) 昭和41年、46、51、56年1月1日現在の世帯数及び人口は、各々前年10月1日現在の国勢調査結果を基礎としているため、前年1月1日のそれに年間増加数を加えても一致しない。
- 2) 昭和55年以前については、増加数のうち男、女、自然増加及び社会増加は外国人を含んでいない。(総数のみ外国人を含む。)

(単位：世帯、人)

口							増加率(%)	年 月
総 数	増 加	数	自然増加	社会増加	外国人増減			
	男	女						
7 761	5 016	2 745	17 914	△10 153	...	0.37	昭和40年	
△845	△56	△718	9 716	△10 490	△71	△0.04	41	
17 456	9 944	7 506	20 887	△3 437	6	0.85	42	
18 439	10 212	8 093	18 136	169	134	0.89	43	
34 086	18 719	15 362	18 520	15 501	5	1.63	44	
37 330	20 682	16 731	21 014	16 399	△83	1.75	45	
34 587	19 025	15 193	23 417	10 801	209	1.60	46	
29 977	15 788	14 044	24 947	4 885	145	1.37	47	
41 317	21 578	19 755	25 271	16 062	△16	1.86	48	
44 794	24 205	20 647	25 632	19 220	△58	1.98	49	
39 059	20 944	17 992	23 386	15 550	123	1.69	50	
35 273	18 748	16 626	22 713	12 661	△101	1.50	51	
37 832	20 083	17 475	22 214	15 344	274	1.58	52	
47 032	24 640	22 313	21 553	25 400	79	1.94	53	
48 381	24 956	23 098	21 358	26 696	327	1.96	54	
43 419	22 019	21 210	19 176	24 053	190	1.72	55	
38 295	19 407	18 888	18 886	19 409	...	1.49	56	
39 827	20 602	19 225	18 725	21 102	...	1.53	57	
32 863	16 836	16 027	18 265	14 598	...	1.24	58	
27 494	13 676	13 818	17 929	9 565	...	1.03	59	
25 420	13 164	12 256	16 375	9 045	...	0.94	60	
21 235	10 890	10 345	15 238	5 997	...	0.78	61	
24 952	12 542	12 410	14 503	10 449	...	0.91	62	
27 883	13 561	14 322	12 194	15 689	...	1.00	63	
...	...	...	...	...	...	...	64	
2 104	972	1 132	651	1 453	...	0.08	昭和63年 1 月	
1 167	569	598	656	511	...	0.04	2	
△2 631	△1 865	△766	855	△3 486	...	△0.09	3	
5 837	3 367	2 470	818	5 019	...	0.21	4	
3 032	1 686	1 346	1 093	1 939	...	0.11	5	
2 368	1 127	1 241	1 065	1 303	...	0.08	6	
2 696	1 341	1 355	1 273	1 423	...	0.10	7	
4 112	2 029	2 083	1 442	2 670	...	0.15	8	
2 194	955	1 239	1 371	823	...	0.08	9	
2 873	1 465	1 408	1 238	1 635	...	0.10	10	
1 913	979	934	956	957	...	0.07	11	
2 218	936	1 282	776	1 442	...	0.08	12	
...	...	...	...	...	...	...	昭和64年 1 月	

図-1 総人口、人口増加数、及び人口増加率の推移 —茨城県—

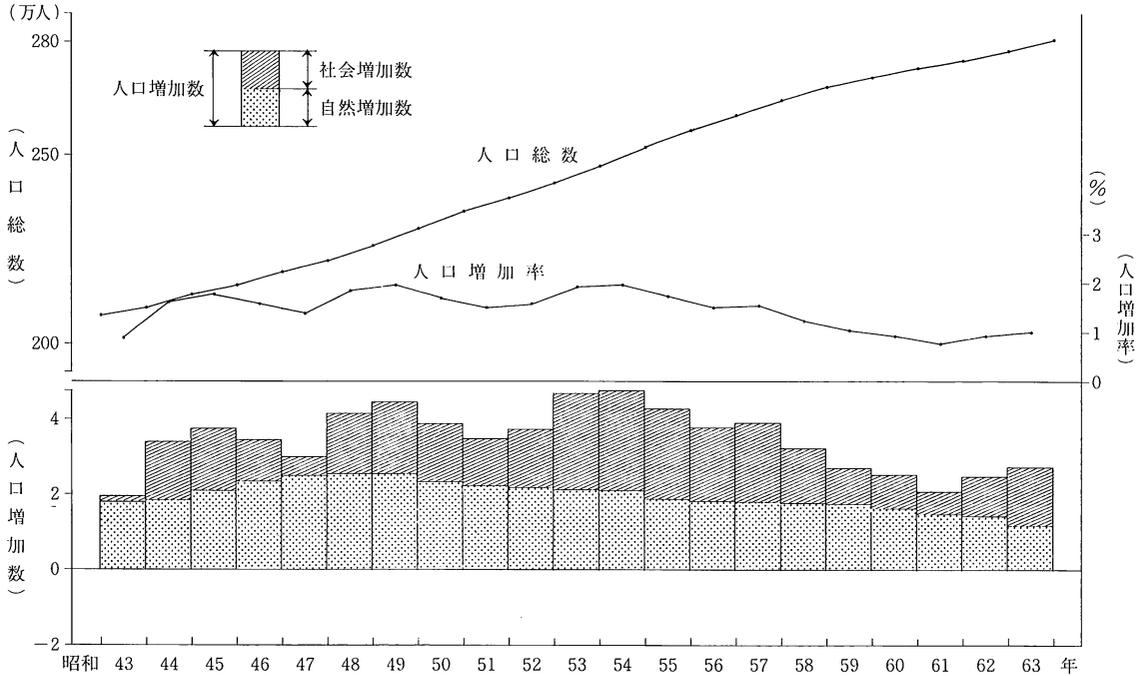
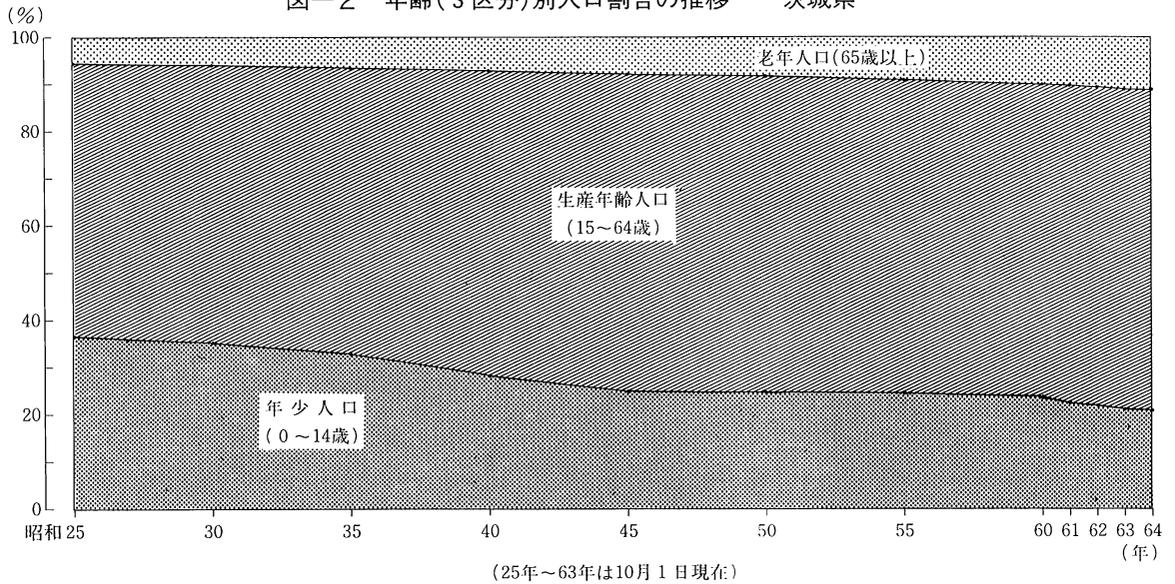


表-2 人口増加率の高い(低い)市町村

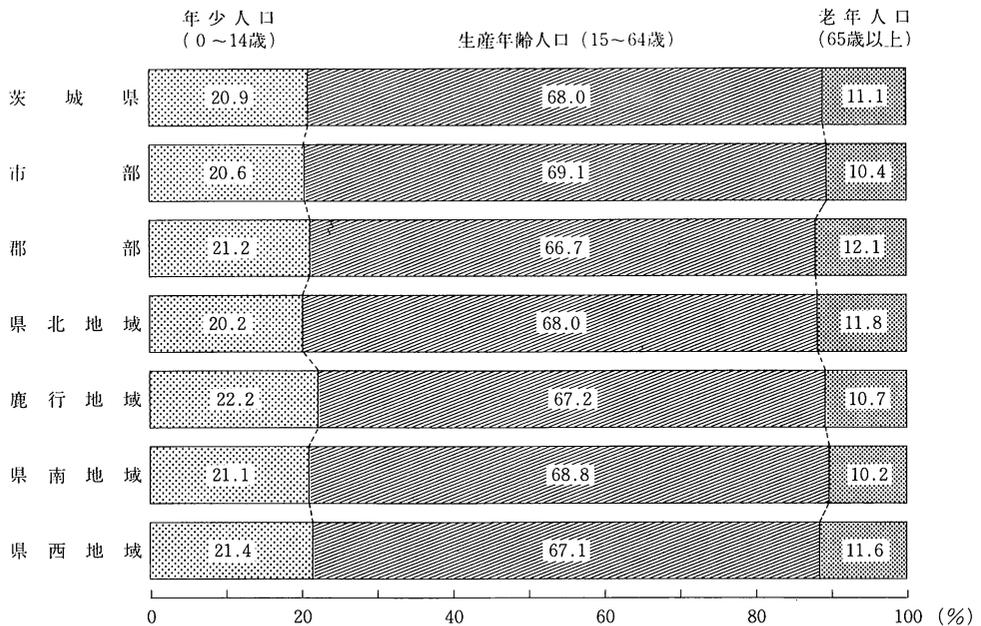
順位	上位 10 団体		下位 10 団体	
	市町村名	人口増加率(%)	市町村名	人口増加率(%)
1	守谷町	11.41	七会村	△ 1.49
2	牛久市	4.24	桂村	△ 1.06
3	瓜連町	4.12	美和村	△ 0.98
4	三和町	3.86	水府村	△ 0.94
5	竜ヶ崎	3.74	山方町	△ 0.92
6	五霞村	3.60	真壁町	△ 0.84
7	茎崎町	3.37	桜川村	△ 0.74
8	藤代町	2.81	大子町	△ 0.65
9	つくば市	2.44	麻生町	△ 0.47
10	友部町	2.04	里美村	△ 0.41

図一 年齢(3区分)別人口割合の推移 — 茨城県 —



図一 地域、年齢(3区分)別人口割合

(昭和64年1月1日現在)



注) 小数点第2位四捨五入につき100%にならないところもある。

表一三 年齢3区分別構成の高い(低い)主な市町村

(年少人口割合)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	構成比(%)	市町村名	構成比(%)
1	守谷町	25.9	里美村	16.2
2	荃崎町	25.4	水府村	16.3
3	三和町	25.1	緒川村	16.7
4	神栖町	25.0	河内村	16.8
5	利根町	24.6	桂村	16.9

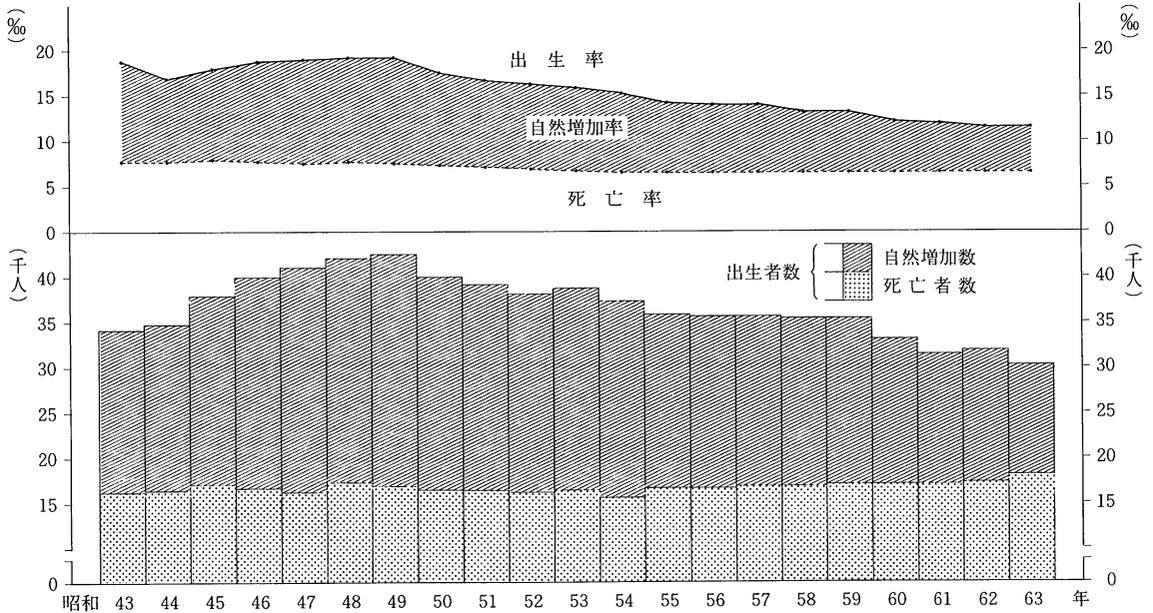
(生産年齢人口割合)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	構成比(%)	市町村名	構成比(%)
1	取手市	71.0	七会村	62.0
2	古河市	70.9	緒川村	62.1
3	勝田市	70.5	御前山村	62.1
4	土浦市	70.4	里美村	62.1
5	東海村	70.2	山方町	62.3

(老年人口割合)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	構成比(%)	市町村名	構成比(%)
1	緒川村	21.3	鹿島町	6.7
2	水府村	21.0	取手市	7.2
3	金砂郷村	20.5	荃崎町	7.2
4	山方町	20.1	神栖町	7.2
5	里美村	19.7	勝田市	7.3

図一4 自然動態の推移 —茨城県—



表一4 自然増加，出生，死亡率の高い(低い)主な市町村

(出生率)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	出生率(%)	市町村名	出生率(%)
1	勝田市	14.2	伊奈町	6.5
2	波崎町	14.0	利根町	6.6
3	大和村	13.4	金砂郷村	6.9
4	鹿島町	13.3	内原町	7.3
5	つくば市	13.3	茎崎町	7.3

(死亡率)

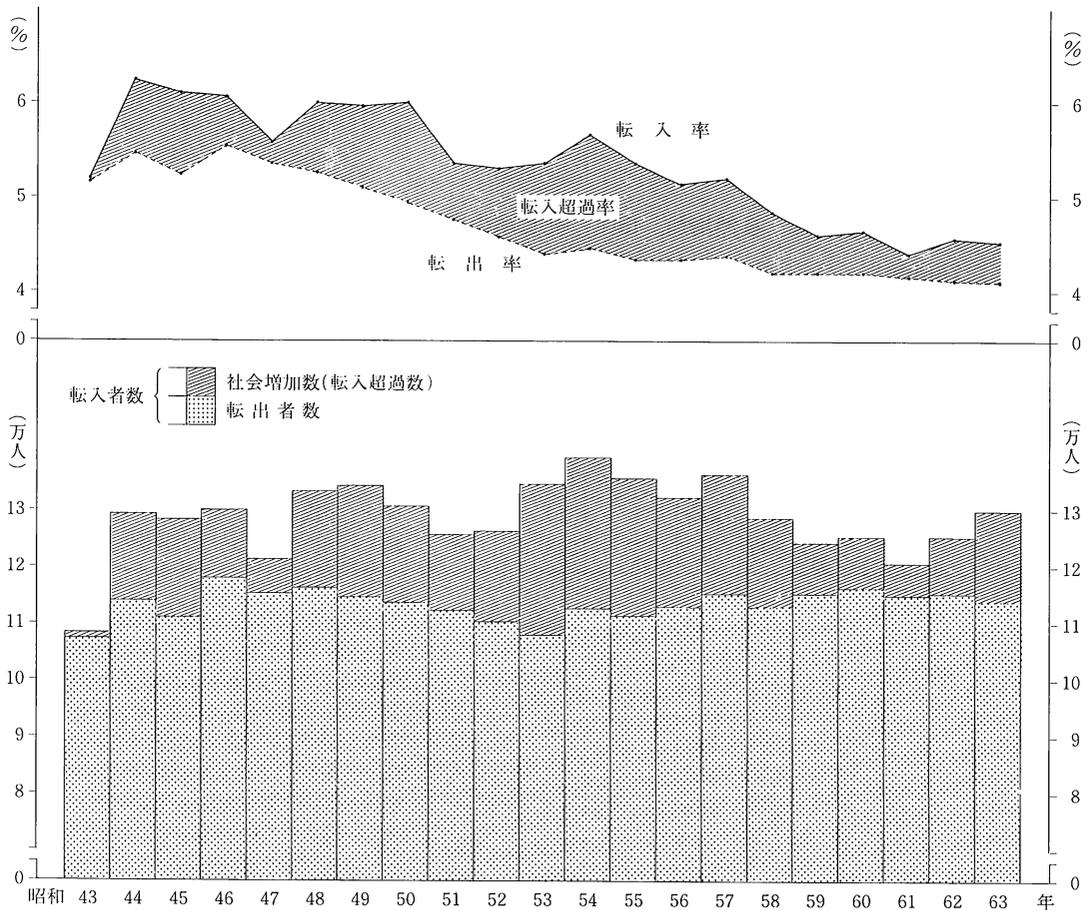
順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	死亡率(%)	市町村名	死亡率(%)
1	七会村	12.7	取手市	3.8
2	山方町	12.5	勝田市	4.4
3	里美村	12.0	茎崎町	4.9
4	金砂郷村	11.8	鹿島町	4.9
5	桂村	11.5	総和町	4.9

表一四 自然増加，出生，死亡率の高い(低い)主な市町村

(自然増加率)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	自然増加率(%)	市町村名	自然増加率(%)
1	勝田市	0.98	金砂郷村	△ 0.49
2	鹿嶋町	0.84	山方町	△ 0.36
3	神栖町	0.79	桂村	△ 0.30
4	千代田村	0.79	七会村	△ 0.29
5	波崎町	0.77	里美村	△ 0.29

図一五 社会動態の推移 — 茨城県 —



表一五 社会増加率，移動率の高い(低い)主な市町村

(社会増加率)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	社会増加率(%)	市町村名	社会増加率(%)
1	守谷町	10.85	七会村	△ 1.20
2	瓜連町	4.28	美和村	△ 1.02
3	牛久市	3.89	日立市	△ 0.96
4	竜ヶ崎	3.40	真壁町	△ 0.85
5	五霞村	3.36	桂村	△ 0.76

(移動率)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	移動率(%)	市町村名	移動率(%)
1	守谷町	19.27	水府村	4.04
2	つくば市	15.04	桜川村	4.18
3	土浦市	12.80	麻生町	4.27
4	阿見町	12.74	新利根村	4.46
5	取手市	12.19	関城町	4.58

表一六 転入・転出者の内訳 —茨城県—

		計	県外	県内	その他
転入者数	昭和62年	125 100	70 887	52 747	1 466
	63	130 174	75 404	53 128	1 642
	増減	5 074	4 517	381	176
転出者数	昭和62年	114 651	60 527	52 906	1 218
	63	114 485	60 196	53 157	1 132
	増減	△ 166	△ 331	251	△ 86
社会増加数	昭和62年	10 449	10 360	159	248
	63	15 689	15 208	△ 29	510
	増減	5 240	4 848	△ 188	262

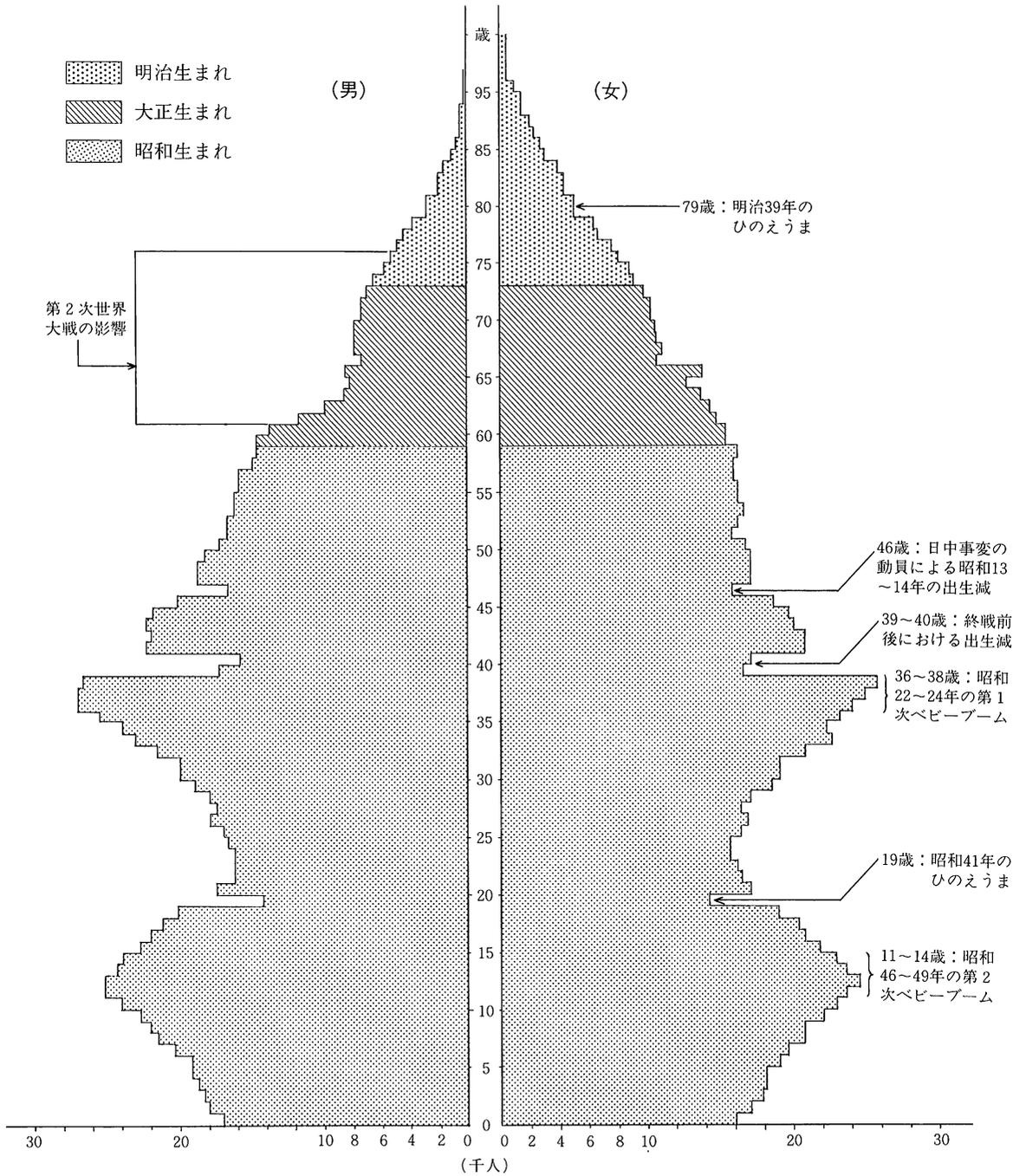
# ■ 調査から

表一七 世帯数増加率等の推移 — 茨城県 —

年	人口 増加率 (%)	世帯数 増加率 (%)	世帯数 増加率		人口 増加率		一世帯 当人員 (人) (10月1日)	対前年比 (人)
			対前年比	対前年比	対前年比	対前年比		
昭和51年	1.50	2.00	△ 0.57		1.33	△ 0.19	3.95	△ 0.03
52	1.58	2.11	0.11		1.34	0.01	3.93	△ 0.02
53	1.94	2.80	0.69		1.44	0.10	3.90	△ 0.03
54	1.96	2.94	0.14		1.50	0.06	3.86	△ 0.04
55	1.72	2.29	△ 0.65		1.33	△ 0.17	3.69	△ 0.17
56	1.49	1.95	△ 0.34		1.31	△ 0.02	3.67	△ 0.02
57	1.53	2.13	0.18		1.39	0.08	3.65	△ 0.02
58	1.24	1.87	△ 0.26		1.51	0.12	3.63	△ 0.02
59	1.03	1.50	△ 0.37		1.46	0.05	3.61	△ 0.02
60	0.94	1.56	0.06		1.66	0.20	3.59	△ 0.02
61	0.78	1.53	△ 0.03		1.96	0.30	3.57	△ 0.02
62	0.91	1.78	0.25		1.96	△ 0.06	3.54	△ 0.03
63	1.00	1.90	0.12		1.90	—	3.51	△ 0.03

注) 一世帯当人員 = 総人口 / 総世帯数

参考図 茨城県の人口ピラミッド（昭和60年10月1日現在）



# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和60年	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	100.0
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71 398	35 935	2 205	2 452 846	66 120	106.2
63. 4	785 327	2 777 457	2.10	69 757	36 337	179	236 356	6 150	114.2
5	791 141	2 783 294	1.09	70 989	35 963	179	196 761	5 166	112.6
6	793 160	2 786 326	0.85	72 848	36 529	180	230 099	5 281	112.8
7	794 355	2 788 694	0.97	73 102	37 317	174	189 407	6 554	115.9
8	795 483	2 791 390	1.47	73 039	37 241	195	222 246	3 852	114.0
9	796 701	2 795 502	0.78	75 939	38 800	173	186 743	4 897	112.9
10	797 611	2 797 696	1.03	74 242	38 564	175	232 380	5 805	115.7
11	799 013	2 800 569	0.68	76 054	39 218	172	193 092	5 956	114.5
12	799 684	2 802 482	1.36	78 953	40 820	213	232 328	8 210	116.6
元. 1	800 259	2 804 700	0.79	76 866	40 400	151	199 827	6 493	r 118.6
2	800 987	2 806 296	0.57	76 971	40 726	164	207 535	5 583	117.5
3	801 525	2 807 869	△ 0.12	81 529	42 631	182	204 837	5 802	r 120.2
4	800 555	2 804 567	…	78 991	42 241	152	210 026	6 116	122.1
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和60年	121 049	6.18	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	100.0
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
63. 3	122 386	0.59	271 997	2 725 889	3 074 898	33 478	3 501 885	6 591	r 111.6
4	122 458	△ 0.15	274 642	2 707 949	3 069 531	32 559	3 492 516	6 228	r 111.4
5	122 439	1.19	262 803	2 749 276	3 074 255	32 257	2 789 183	6 119	r 110.6
6	122 585	0.22	280 667	2 783 909	3 117 789	32 480	3 494 644	5 940	r 112.4
7	122 613	△ 0.53	272 962	2 793 787	3 172 610	33 732	3 363 452	8 357	r 111.8
8	122 548	1.14	266 756	2 792 694	3 169 167	34 864	3 403 036	5 226	r 114.6
9	122 688	1.14	265 609	2 842 453	3 206 844	31 819	3 500 439	5 599	r 114.8
10	122 783	0.50	265 963	2 816 639	3 198 375	32 018	3 709 634	6 745	r 113.5
11	r 122 845	p 0.45	272 394	2 890 092	3 243 214	31 529	3 244 906	6 819	r 116.7
12	p 122 900	△ 0.73	323 183	2 925 349	3 325 193	39 954	3 713 939	11 629	r 117.1
元. 1	r 122 810	1.06	282 027	2 880 776	3 327 182	27 583	3 076 115	6 008	r 118.7
2	r 122 940	△ 0.04	296 025	2 918 659	3 354 184	29 519	3 118 411	54 490	r 116.6
3	p 122 890	…	299 211	3 012 236	3 400 646	33 680	3 922 561	8 972	122.9
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

# 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サービ ス業を 含む	工 事 費 額		床 面 積
300 855	100.0	100.0	1.02	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	昭和60年	
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	61	
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62	
246 330	82.6	107.6	1.20	100.9	284 578	683 277	64 565	519	63. 4	
249 016	83.5	107.6	1.21	100.9	306 460	689 181	57 300	489	5	
499 360	167.4	107.6	1.27	100.6	316 559	747 428	85 899	674	6	
382 733	128.3	107.4	1.33	100.0	320 036	751 140	61 441	537	7	
279 974	93.9	107.0	1.36	100.3	296 479	698 140	70 680	592	8	
250 416	84.0	107.3	1.45	101.5	271 742	733 829	70 301	555	9	
252 886	84.8	107.3	1.54	102.4	317 270	740 145	68 580	591	10	
257 188	86.2	107.7	1.54	101.9	253 916	762 774	67 826	553	11	
724 392	242.9	107.6	1.51	101.5	483 723	751 499	83 124	707	12	
262 397	88.0	107.2	1.54	101.1	280 626	716 857	52 452	406	元. 1	
250 273	83.9	107.3	1.50	100.2	253 479	746 847	80 373	637	2	
274 219	91.9	107.6	1.51	100.7	391 063	761 755	76 809	612	3	
260 118	87.2	110.8	1.40	102.8	...	766 238	72 774	565	4	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局	資 料			

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サービ ス業を 含む	工 事 費 額		床 面 積
317 091	100.0	100.0	0.67	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	昭和60年	
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61	
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62	
282 263	90.1	101.5	0.90	100.2	326 488	17 646	27 852	20 465	63. 3	
260 548	83.1	104.1	0.93	100.6	306 041	16 829	29 688	21 618	4	
257 921	82.3	104.2	0.99	100.7	287 634	16 858	27 753	20 710	5	
473 570	151.1	104.3	1.05	100.5	283 166	17 959	31 677	23 226	6	
449 770	143.5	104.4	1.08	100.3	329 446	18 720	33 405	24 183	7	
292 831	93.4	104.1	1.08	100.6	303 643	18 064	31 620	22 664	8	
260 380	83.1	104.1	1.09	101.5	281 874	18 806	31 308	22 572	9	
262 163	83.7	104.2	1.10	102.0	297 647	18 705	32 271	23 087	10	
270 868	86.4	104.2	1.12	101.5	284 720	18 473	30 150	21 442	11	
764 362	243.9	103.9	1.13	101.2	434 416	18 620	30 941	21 519	12	
277 399	88.5	103.4	1.14	100.9	293 165	17 737	23 977	16 320	元. 1	
r 262 025	83.6	r 103.2	1.15	100.6	267 360	17 483	27 531	18 987	2	
p 292 060	93.2	103.3	1.13	101.1	346 027	19 117	32 151	22 078	3	
労 働 省			総務庁統計局	通 産 省	建 設 省	資 料				

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

# 1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
63. 5.1	791 141	2 783 294	1 386 995	1 396 299	5 837	2 367	1 549	21 145	16 126
6.1	793 160	2 786 326	1 388 681	1 397 645	3 032	2 582	1 489	9 747	7 808
7.1	794 355	2 788 694	1 389 808	1 398 886	2 368	2 457	1 392	8 393	7 090
8.1	795 483	2 791 390	1 391 149	1 400 241	2 696	2 546	1 273	9 088	7 665
9.1	796 701	2 795 502	1 393 178	1 402 324	4 112	2 895	1 453	10 041	7 371
10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	2 194	2 721	1 350	7 691	6 868
11.1	799 013	2 800 569	1 395 598	1 404 971	2 873	2 780	1 542	9 509	7 874
12.1	799 684	2 802 482	1 396 577	1 405 905	1 913	2 558	1 602	8 574	7 617
64. 1.1	800 259	2 804 700	1 397 513	1 407 187	2 218	2 434	1 658	8 675	7 233
元. 2.1	800 987	2 806 296	1 398 372	1 407 924	1 596	2 497	1 889	7 814	6 826
3.1	801 525	2 807 869	1 399 161	1 408 708	1 573	2 234	1 481	7 713	6 893
4.1	800 555	2 804 567	1 397 007	1 407 560	△3 302	2 480	1 623	22 385	26 544
5.1	807 849	2 812 745	1 401 961	1 410 784	8 178	2 210	1 385	23 049	15 696

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料：県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年5月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年5月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 812 745	8 178	807 849	下 妻 市	32 642	33 177	47	8 641
市 部	1 490 442	1 534 213	5 701	471 596	水 海 道 市	41 715	42 092	45	10 718
郡 部	1 234 563	1 278 532	2 477	336 253	常陸太田市	36 628	37 485	△ 16	10 513
水 戸 市	228 985	233 100	195	80 352	勝 田 市	102 763	107 874	45	33 974
日 立 市	206 074	203 638	520	67 411	高 萩 市	33 968	35 233	67	10 764
土 浦 市	120 175	125 056	605	39 914	北 茨 城 市	51 035	51 261	32	14 937
古 河 市	57 541	57 577	56	17 435	笠 間 市	31 540	31 271	27	8 525
石 岡 市	49 059	49 655	102	14 561	取 手 市	78 608	81 365	320	24 896
下 館 市	63 958	65 177	45	18 257	岩 井 市	42 177	42 665	△ 5	10 466
結 城 市	52 283	52 897	61	13 865	牛 久 市	51 926	58 634	219	16 695
竜ヶ崎市	48 857	54 450	266	15 759	つ  く  ば  市	127 497	139 019	2 998	44 728
那珂湊市	33 011	32 587	72	9 185					

(注) 昭和62年11月30日から、新治郡桜村、筑波郡谷田部町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が施行された。  
昭和63年1月31日から、筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年5月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年5月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	144 981	327	37 969	稲敷郡	130 147	136 118	292	35 474
常澄村	10 082	10 412	30	2 442	江戸崎町	13 668	14 166	19	3 702
茨城町	35 158	35 943	86	9 225	美浦村	14 162	14 345	20	3 966
小川町	18 324	18 405	6	4 516	阿見町	37 670	40 891	153	11 928
美野里町	20 801	21 534	△ 2	5 721	茎崎町	22 577	24 793	85	6 538
内原町	14 677	14 973	190	3 645	新利根村	8 998	9 003	7	2 059
常北町	10 876	11 171	8	3 059	河内村	11 284	11 227	7	2 630
桂村	6 766	6 638	5	1 830	桜川村	8 194	8 134	—	1 811
御前山村	5 137	5 056	5	1 370	東村	13 594	13 559	1	2 840
大洗町	21 047	20 849	△ 1	6 159	新治郡	86 917	89 201	58	22 481
西茨城郡	70 312	72 413	165	18 917	出島村	18 398	18 616	△ 2	4 470
友部町	28 513	30 413	84	8 316	玉里村	7 395	7 921	17	2 030
岩間町	15 910	16 073	36	4 233	八郷町	29 155	29 451	△ 11	6 608
七会村	2 795	2 726	3	658	千代田村	22 908	23 912	56	7 118
岩瀬町	23 094	23 201	42	5 710	新治村	9 061	9 301	△ 2	2 255
那珂郡	123 542	126 970	265	36 200	筑波郡	36 776	37 831	29	9 485
東海村	31 065	31 508	77	9 521	伊奈町	25 280	26 232	49	6 826
那珂町	40 236	42 376	97	11 761	谷和原村	11 496	11 599	△ 20	2 659
瓜連町	7 152	8 220	18	2 203	真壁郡	79 620	80 245	△ 1	19 310
大宮町	25 193	25 403	74	7 226	関城町	16 259	16 371	△ 4	3 867
山方町	9 116	8 899	6	2 568	明野町	17 968	18 126	6	4 425
美和村	5 567	5 400	△ 11	1 402	真壁町	21 007	20 912	△ 17	5 135
緒川村	5 213	5 164	4	1 519	大和村	7 665	7 779	23	1 743
久慈郡	50 875	49 803	△ 59	13 741	協和町	16 721	17 057	△ 9	4 140
金砂郷村	10 448	10 423	△ 23	2 814	結城郡	54 425	55 166	△ 47	12 808
水府村	7 329	7 095	4	1 955	八千代町	24 029	24 333	2	5 348
里美村	4 868	4 787	△ 9	1 300	千代川村	8 864	8 969	△ 24	2 109
大子町	28 230	27 498	△ 31	7 672	石下町	21 532	21 864	△ 25	5 351
多賀郡	12 037	12 729	—	3 599	猿島郡	122 661	130 187	325	33 439
十王町	12 037	12 729	—	3 599	総和町	41 192	44 137	151	12 572
鹿島郡	177 513	184 304	418	51 680	五霞村	8 593	9 036	29	2 193
旭村	10 946	11 126	△ 5	2 515	三和町	31 109	35 004	114	8 873
鉾田町	28 064	28 373	△ 15	7 184	猿島町	15 470	15 513	10	3 228
大洋村	10 046	10 396	△ 2	2 555	境町	26 297	26 497	21	6 573
大野村	13 322	13 789	27	3 481	北相馬郡	73 375	84 631	665	22 775
鹿島町	42 602	44 423	222	13 615	守谷町	23 856	32 208	462	8 767
神栖町	36 403	39 300	57	12 038	藤代町	29 757	31 861	167	8 793
波崎町	36 130	36 897	134	10 292	利根町	19 762	20 562	36	5 215
行方郡	73 495	73 953	40	18 377					
麻生町	18 120	17 931	7	4 143					
牛堀町	6 818	6 635	△ 1	1 653					
潮来町	23 603	24 233	33	6 723					
北浦村	11 141	11 160	12	2 449					
玉造町	13 813	13 994	△ 11	3 409					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。  
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業, 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
63. 4	82.6	83.6	84.7	85.2	83.3	85.1	75.1	74.3	78.8
5	83.5	84.6	89.6	86.3	76.6	87.4	75.4	74.3	79.2
6	167.4	160.4	117.3	167.8	230.6	169.9	94.4	169.8	184.7
7	128.3	139.7	165.8	137.8	108.0	150.2	131.8	153.1	95.1
8	93.9	95.9	112.9	94.6	81.9	101.2	97.0	95.5	86.9
9	84.0	84.9	87.3	86.1	81.5	90.5	74.4	77.3	80.3
10	84.8	85.6	94.3	86.6	90.4	91.2	74.8	72.8	81.5
11	86.2	87.8	100.4	87.2	82.5	100.3	81.9	74.2	80.6
12	242.9	239.8	219.0	245.9	238.4	246.3	194.5	244.0	247.9
元. 1	88.0	88.7	85.3	86.3	121.4	101.6	85.0	92.8	84.8
2	83.9	84.6	87.7	86.0	85.7	88.8	77.6	68.5	80.8
3	91.9	87.4	95.5	87.0	83.7	98.5	78.5	81.6	103.3
4	87.2	88.6	86.3	89.4	87.4	96.7	78.9	81.8	82.3

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業, 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
63. 4	107.6	104.4	95.3	105.4	100.3	105.9	104.5	95.2	119.5
5	107.6	104.4	93.2	105.5	101.7	106.1	103.9	95.7	119.5
6	107.6	104.5	93.2	105.6	101.7	106.7	103.9	94.4	119.5
7	107.4	104.3	93.6	105.3	101.5	107.3	103.3	93.7	119.2
8	107.0	103.9	93.7	105.0	100.9	107.0	102.2	93.6	118.7
9	107.3	103.9	93.9	105.0	101.5	107.0	101.7	94.9	120.1
10	107.3	104.0	95.0	105.1	101.4	107.2	101.6	94.9	119.9
11	107.7	104.3	99.5	105.1	101.3	107.7	101.1	95.6	120.4
12	107.6	104.2	98.4	105.1	98.7	107.0	101.7	95.0	120.3
元. 1	107.2	103.9	99.4	104.8	98.6	107.2	100.9	94.3	119.8
2	107.3	103.9	99.7	104.8	98.7	107.3	100.3	95.9	119.8
3	107.6	104.5	99.4	105.0	98.4	109.9	102.3	94.5	119.3
4	110.8	107.5	98.9	108.4	99.0	111.2	107.1	97.1	123.1

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和60年	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
63. 4	187.5	190.1	187.1	193.1	186.7	199.4	168.7	177.9	179.5	168.6
5	171.2	171.6	171.3	172.0	166.8	180.9	162.5	168.3	170.1	153.4
6	186.2	186.0	191.2	188.5	162.6	197.1	165.7	174.8	186.5	167.4
7	185.2	187.9	193.1	191.3	177.1	196.5	165.8	169.6	176.4	166.4
8	167.7	170.8	178.9	168.8	176.1	192.9	164.3	156.5	157.7	150.5
9	181.0	182.3	179.4	185.7	175.9	191.1	163.9	158.5	176.9	162.3
10	178.0	179.3	180.6	181.4	174.4	192.8	162.4	158.6	173.7	159.4
11	182.4	184.3	191.7	187.4	170.9	193.7	164.6	159.1	176.5	162.5
12	182.1	185.1	185.6	188.4	171.3	192.9	168.2	161.2	172.3	162.5
元. 1	162.9	164.1	165.7	162.2	169.0	182.3	159.9	157.0	159.0	145.9
2	176.5	179.3	180.4	183.0	166.4	181.8	163.4	155.2	167.8	157.2
3	173.4	174.5	187.9	175.0	164.5	186.7	162.5	157.5	169.8	153.6
4	186.7	189.2	184.0	193.5	187.1	194.3	172.7	157.9	178.5	166.9

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和61年	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
63	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.93	1.35
63. 5	8 817	5 143	25 855	21 449	1 868	1.71	1.21
6	10 344	4 984	26 766	20 997	1 919	2.08	1.27
7	9 742	4 960	27 105	20 356	1 747	1.96	1.33
8	10 526	4 954	27 780	20 389	1 746	2.12	1.36
9	10 836	4 891	29 109	20 033	1 932	2.22	1.45
10	10 236	4 735	30 797	20 059	1 841	2.16	1.54
11	8 558	3 679	28 470	18 513	1 604	2.33	1.54
12	7 511	3 134	25 746	17 005	1 281	2.40	1.51
元. 1	11 792	5 187	27 064	17 587	1 469	2.27	1.54
2	9 696	4 513	27 447	18 256	1 695	2.15	1.50
3	9 823	5 391	29 218	19 302	2 107	1.82	1.51
4	10 695	5 832	27 867	19 952	1 804	1.83	1.40
5	9 890	4 910	27 794	19 571	1 694	2.01	1.42

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月) (ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和60年度	20 964	1 009	2 630	3 692	14 930	83 000	2 440
61	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
63. 5	19 667	936	1 100	3 420	13 909	92 000	1 900
6	19 667	936	1 133	3 440	13 850	95 000	1 850
7	20 500	952	1 082	3 720	14 100	96 000	1 883
8	20 500	952	1 417	3 508	14 090	96 000	1 917
9	20 500	952	1 667	3 429	14 100	96 000	1 917
10	20 500	946	1 764	3 230	14 370	96 000	1 967
11	20 500	943	1 913	3 070	14 500	96 000	1 933
12	20 500	933	1 845	3 028	14 100	96 000	1 967
元. 1	20 500	919	1 706	3 099	14 290	96 500	1 967
2	20 700	919	1 610	3 120	14 010	97 500	1 983
3	20 500	919	1 680	3 150	14 150	97 500	2 017
4	20 500	p 900	1 485	3 396	14 450	98 500	1 917
5	20 500	p 919	1 425	3 491	14 045	98 500	1 970

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和61年	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
63	76	89	57	80	195	239	227	327	206
63. 5	43	125	34	44	165	235	161	246	98
6	56	80	52	32	146	146	142	195	94
7	91	90	102	69	217	163	159	273	105
8	87	126	103	98	199	185	169	280	187
9	104	103	122	137	213	168	197	276	270
10	93	105	57	125	332	335	298	463	352
11	82	86	54	108	312	368	286	249	321
12	57	61	48	105	204	416	342	223	249
元. 1	70	69	50	89	240	343	471	291	122
2	68	65	38	62	236	410	411	579	156
3	81	64	56	64	241	360	355	485	161
4	74	102	47	51	244	371	192	269	170
5	101	154	82	52	399	283	186	223	153

- (注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)  
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)  
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。  
(4) 生乳の63年3月までは、農業収入に含まれる奨励金を含む修正価格である。  
(5) 肉用牛は、63年4月から壮齢を若齢に変え、遡及改訂した。

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業											窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	製造 工業					機 械 工 業	機 械 工 業						
		鉄鋼業	非 鉄 金属 工業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械		電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61		102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0
62		106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6
63. 4		114.2	114.2	104.8	126.2	121.6	116.2	110.5	124.7	75.0	111.9	114.5	127.9	108.0
5		112.6	112.6	111.8	118.5	119.7	112.2	108.0	119.1	77.3	114.6	113.9	128.8	106.6
6		112.8	112.9	113.2	119.8	120.0	110.7	114.2	111.9	76.0	107.2	114.5	131.5	95.0
7		115.9	115.9	114.3	115.9	123.6	118.4	113.1	130.7	76.0	101.5	115.7	127.5	115.5
8		114.0	114.0	114.1	118.2	122.4	114.2	107.0	126.7	87.0	82.1	113.5	132.6	108.7
9		112.9	112.9	112.7	118.7	123.3	109.4	110.4	114.3	91.2	74.6	114.0	132.5	111.6
10		115.7	115.7	115.8	118.7	118.0	117.3	105.8	131.0	92.4	131.3	113.1	128.7	110.5
11		114.5	114.5	111.3	122.1	118.3	116.8	109.7	126.1	99.6	113.5	113.1	120.7	112.8
12		116.6	116.5	114.9	116.6	117.2	118.6	108.1	131.2	90.4	106.9	110.8	131.2	113.9
元. 1		118.6	r 118.6	120.8	128.8	116.5	120.4	108.9	139.5	89.5	96.3	110.4	r 138.5	106.3
2		117.5	117.5	116.2	127.0	128.3	115.0	110.8	123.5	85.7	78.5	111.7	137.0	106.1
3		r 120.2	r 120.2	r 110.7	r 138.4	r 136.5	118.8	118.4	r 123.8	93.2	76.1	r 115.8	139.7	109.6
4 p		122.1	122.1	111.9	128.9	129.4	127.6	111.1	143.1	86.7	149.5	116.2	140.8	97.1
	(%) 対前月増減率	1.6	1.6	1.1	△6.9	△5.2	7.4	△6.2	15.6	△7.0	96.5	0.3	0.8	△11.4
	対前年同月増減率	6.9	6.9	6.8	2.1	6.4	9.9	0.5	14.7	15.5	33.7	1.5	10.1	△10.1

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産 業 総 合	
	製 造					工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61		103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0
62		107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4
63. 4		116.3	120.7	98.4	99.4	103.6	96.9	101.6	122.2	102.2	95.2	98.5	112.3	114.0
5		112.3	120.4	98.6	99.8	104.4	108.5	97.1	124.6	98.9	89.8	74.7	134.7	113.5
6		112.7	120.9	98.1	100.4	113.2	128.9	102.5	126.0	105.4	92.7	92.1	114.5	113.2
7		114.4	122.6	99.4	95.1	118.2	134.7	106.7	124.0	110.5	101.7	100.3	91.0	112.9
8		116.7	124.9	98.8	91.3	109.2	119.9	106.9	115.7	103.9	94.0	104.2	75.8	109.9
9		118.3	122.1	93.3	102.8	115.8	135.9	108.8	114.3	104.1	103.6	65.9	73.4	109.3
10		119.8	120.6	94.2	96.0	116.6	149.2	103.8	122.5	102.9	97.9	90.9	69.3	112.1
11		119.1	127.6	94.9	102.1	114.8	135.0	106.2	124.5	102.0	96.1	95.0	91.6	111.9
12		124.1	125.4	94.9	105.7	114.6	139.5	106.1	119.3	100.3	98.5	101.9	115.2	116.6
元. 1		121.1	128.9	97.0	101.7	111.9	136.4	105.0	104.9	100.9	90.7	80.1	97.3	r 116.0
2		126.6	120.2	97.1	106.8	117.0	142.0	103.0	122.9	101.3	102.9	76.7	95.7	114.9
3		124.6	125.1	88.2	112.0	r 121.8	r 139.2	100.3	r 120.5	115.8	100.0	84.2	105.8	118.8
4 p		129.3	121.6	94.5	98.4	113.1	128.5	99.5	107.1	103.6	108.9	90.8	113.8	121.3
	(%) 対前月増減率	3.8	△2.8	7.1	△12.2	△7.1	△7.7	△0.8	△11.2	△10.6	8.9	7.9	7.5	2.1
	対前年同月増減率	11.2	0.8	△3.9	△1.0	9.2	32.6	△2.1	△12.4	1.4	14.5	△7.8	1.3	6.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造 工業	製造 工業					機 械 工 業				窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石 油・ 石炭製品 工業	
		鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業		一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61		102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8
62		107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2
63.		115.1	115.1	114.6	125.9	129.0	118.0	111.5	128.0	72.5	108.7	120.2	115.2	112.6
4		112.3	112.3	105.1	116.1	124.2	113.1	106.4	124.6	73.3	104.8	114.2	119.0	119.0
5		114.4	114.4	115.7	121.4	118.8	113.7	115.7	119.1	71.9	101.4	123.1	121.9	121.0
6		117.3	117.3	115.5	113.7	125.4	125.6	129.3	131.3	72.6	96.2	114.9	119.3	126.2
7		116.1	116.1	114.6	114.7	129.4	119.6	109.4	134.6	80.6	81.4	115.8	130.4	124.8
8		114.7	114.7	112.1	118.7	129.4	113.8	112.7	121.3	83.0	70.4	115.7	130.2	125.7
9		118.0	118.0	121.1	117.0	125.7	123.9	113.8	137.3	84.5	121.3	116.9	126.9	122.8
10		117.4	117.4	115.6	119.3	123.4	120.5	116.5	128.0	89.1	110.0	117.1	124.6	124.6
11		119.3	119.3	110.6	117.3	120.6	125.6	121.3	136.9	83.3	102.0	118.6	126.9	126.8
元.		r 121.7	r 121.7	108.3	130.1	116.5	135.0	113.2	162.6	82.0	93.1	110.4	r 134.9	121.3
1		120.8	120.8	116.6	121.4	126.4	124.9	118.5	139.4	78.3	77.0	113.9	132.9	122.3
2		r 126.8	r 126.8	r 132.0	r 125.3	r 154.2	126.9	128.4	133.0	82.9	77.2	r 126.1	141.3	r 125.2
3		120.0	120.0	115.3	116.9	131.6	127.3	108.4	144.9	79.6	139.6	125.3	131.6	114.0
4 p														
(95)	対前月増減率	△5.4	△5.4	△12.6	△6.7	△14.6	0.4	△15.6	9.0	△4.0	80.9	△0.6	△6.9	△9.0
(95)	対前年同月増減率	4.2	4.3	0.6	△7.1	2.1	7.9	△2.8	13.2	9.9	28.5	4.3	14.2	1.3

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産 業 総 合	
	製 造					工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工 業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61		102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1
62		108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1
63.		115.1	120.8	94.4	101.0	104.4	95.5	101.7	127.0	104.2	95.4	124.3	112.3	114.9
4		114.7	120.7	92.1	100.8	111.1	114.1	96.5	130.8	104.5	96.7	95.5	134.5	114.0
5		115.7	123.2	96.1	100.2	116.7	132.1	94.1	135.7	105.4	97.1	126.2	114.5	114.5
6		115.5	127.8	95.8	89.6	127.6	144.8	112.0	150.7	107.0	96.3	129.8	91.2	114.6
7		122.6	129.2	91.0	89.9	118.5	132.5	107.5	141.1	105.0	99.7	136.0	76.0	112.6
8		122.4	130.3	89.9	87.5	122.5	149.4	111.6	129.6	103.1	102.0	93.6	73.6	111.2
9		120.3	124.9	88.4	86.0	122.9	158.3	108.1	126.0	105.2	100.3	130.4	69.6	114.7
10		117.3	131.3	85.7	96.0	120.9	147.0	100.6	134.1	102.2	103.2	131.3	91.8	115.3
11		124.9	127.0	92.5	95.4	118.8	148.3	102.4	130.0	98.6	100.2	122.9	115.2	118.5
元.		117.1	123.8	88.2	89.1	121.6	146.7	118.2	134.8	101.5	98.2	112.7	97.4	119.4
1		126.5	123.3	95.5	96.6	125.9	155.8	104.9	134.5	102.9	117.9	115.1	95.8	118.7
2		126.9	129.2	88.1	106.1	r 137.2	158.1	116.8	r 147.6	125.4	103.0	105.1	105.8	r 125.0
3		133.0	127.2	85.2	90.3	116.4	140.5	98.0	108.0	107.0	107.7	118.6	113.8	119.5
4 p														
(95)	対前月増減率	4.8	△1.5	△3.2	△14.9	△15.2	△11.1	△16.1	△26.8	△14.7	4.6	12.8	7.6	△4.3
(95)	対前年同月増減率	15.6	5.3	△9.7	△10.6	11.5	47.1	△3.7	△15.0	2.7	12.9	△4.6	1.3	4.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数（季節調整済指数）

### 3. 在庫指数

（昭和60年=100）

年 月	鉱工業	製 造 工 業										窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石 油 ・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 金 属 工 業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト	ウエイト			
		10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
昭和60年		97.4	97.4	104.6	99.1	108.0	97.3	94.7	103.9	94.9	84.8	103.3	89.8	106.6
61		94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1
62		88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3
63. 4		92.6	92.5	116.5	88.6	113.1	74.0	75.0	75.1	118.2	35.9	92.6	94.3	106.8
5		94.3	94.3	118.6	87.4	113.5	75.3	78.1	71.2	113.6	40.4	95.3	96.4	119.3
6		93.7	93.7	118.3	85.9	116.4	80.0	84.3	76.7	106.2	38.1	92.9	92.0	106.1
7		97.2	97.2	120.5	87.1	125.7	79.9	80.7	80.9	106.8	37.2	97.3	97.5	136.4
8		94.9	94.9	123.7	85.9	120.7	80.9	84.0	80.6	101.7	36.1	98.2	93.7	109.1
9		96.4	96.4	130.8	81.5	117.0	82.4	84.5	84.5	93.5	42.9	100.7	87.9	120.6
10		97.4	97.4	130.0	85.6	109.6	82.9	87.5	77.8	100.3	44.6	101.0	94.6	111.7
11		99.0	99.0	130.1	87.3	111.8	87.8	91.4	85.2	94.9	39.2	100.2	95.8	109.7
12		99.8	99.9	141.8	87.8	112.5	83.0	86.8	80.2	96.1	45.6	98.8	96.2	120.6
元. 1		103.0	103.0	151.7	86.9	115.6	83.0	84.9	87.7	88.4	43.3	100.7	95.1	136.4
2		104.9	104.9	157.2	86.8	121.0	83.4	87.0	86.4	102.3	49.4	102.4	97.0	168.7
3		r 95.0	r 95.0	r 137.9	86.5	r 111.6	76.5	79.7	70.2	83.7	59.8	96.8	91.4	141.9
4 p		103.1	103.0	139.8	98.5	111.8	92.8	103.8	73.0	58.8	72.5	93.0	96.3	118.3
対前月増減率		8.6	8.5	1.4	13.8	0.2	21.3	30.2	4.1	△29.8	21.3	△4.0	5.3	△16.6
対前年同月増減率		11.3	11.3	20.0	11.1	△1.1	25.4	38.4	△2.7	△50.3	102.2	0.5	2.1	10.7

年 月	製 造 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					製 造 工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 業	木材木製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
昭和60年		97.4	117.0	116.2	71.4	99.0	98.0	98.4	91.8	101.9	105.3	84.0	—	97.4
61		99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6
62		107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1
63. 4		113.0	112.1	83.5	85.2	112.1	119.8	55.2	126.1	89.8	110.2	130.7	—	92.6
5		113.4	115.7	88.2	83.8	111.3	122.2	58.2	128.5	85.4	106.7	175.5	—	94.3
6		110.5	117.2	85.4	84.2	114.0	125.5	102.4	132.6	90.0	103.5	125.6	—	93.7
7		113.2	112.2	86.4	81.7	114.7	137.4	101.1	124.1	98.2	107.9	149.7	—	97.2
8		111.8	112.6	89.3	70.8	109.2	127.7	97.2	110.2	99.2	105.1	148.8	—	94.9
9		110.9	105.9	86.2	78.3	106.1	118.8	91.8	102.0	103.1	107.8	132.6	—	96.4
10		112.4	105.1	89.2	86.6	110.9	130.0	78.7	110.1	104.0	109.7	104.8	—	97.4
11		114.1	101.6	100.6	78.5	112.6	134.9	110.0	105.3	108.1	104.5	100.6	—	99.0
12		117.4	103.9	96.2	81.7	115.0	139.0	140.3	101.5	120.9	104.1	125.4	—	99.8
元. 1		124.9	114.6	105.3	87.7	108.0	145.5	101.9	82.1	128.9	100.8	172.1	—	103.0
2		129.7	114.6	99.9	82.9	102.7	134.0	95.9	78.7	128.8	93.2	129.8	—	104.9
3		128.6	111.1	98.2	70.0	r 92.5	126.9	116.8	r 57.6	118.0	90.2	151.3	—	r 95.0
4 p		123.1	103.2	108.9	88.0	92.9	111.7	133.3	66.1	111.1	96.4	117.9	—	103.1
対前月増減率		△4.3	△7.1	10.9	25.7	0.4	△12.0	14.1	14.6	△5.8	6.8	△22.1	—	8.6
対前年同月増減率		8.9	△8.0	30.4	3.3	△17.2	△6.8	141.6	△47.6	23.7	△12.5	△9.7	—	11.3

（注） 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和60年度	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
63. 5	689 181	1 265	1 033	2 095	594 614	15 915	17 793	56 465
6	747 428	1 350	1 194	2 261	625 086	16 292	18 201	83 043
7	751 140	1 468	1 151	2 346	616 138	17 050	18 859	94 128
8	698 140	1 579	1 167	2 411	584 690	18 173	19 826	70 295
9	733 829	1 824	1 125	2 655	628 382	17 340	19 308	63 197
10	740 145	1 515	1 181	2 493	635 454	17 153	18 229	64 120
11	762 774	1 502	1 162	2 635	640 871	17 346	18 250	81 008
12	751 499	1 502	1 261	2 511	623 497	18 380	18 391	85 958
元. 1	716 857	1 705	1 177	2 381	593 819	18 980	19 410	79 384
2	746 847	1 439	1 156	2 385	609 161	16 997	17 896	97 812
3	761 755	1 401	1 139	2 432	638 855	17 898	17 926	82 104
4	766 238	1 568	1 314	2 687	664 366	16 959	18 795	60 549
5	755 846	1 532	1 107	2 484	638 875	16 835	18 675	76 337

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

なお、東電以外の自家発電は含まれない。

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和60年	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
63. 2	892 479	94 603	161 037	8 077	96 810	68 129	463 823	59 755
3	896 398	103 787	140 892	33 782	81 534	68 897	467 506	59 717
4	694 830	98 227	152 360	1 000	51 742	65 403	326 098	44 205
5	656 701	95 202	128 510	4 040	27 705	57 220	344 024	36 775
6	574 607	96 560	35 285	6	31 893	65 113	345 750	39 219
7	781 843	100 708	125 105	3 021	32 212	65 072	455 725	37 273
8	936 027	110 792	203 359	7 997	29 979	60 734	523 166	35 580
9	762 953	96 319	151 955	6 360	33 815	64 003	410 501	35 738
10	722 461	99 672	165 681	5 590	37 605	66 644	347 269	36 655
11	789 099	100 895	163 593	11 440	68 940	74 246	369 985	56 484
12	1 095 598	117 397	163 375	6 300	111 443	77 946	619 137	77 313
元. 1	876 106	96 783	163 992	9 176	86 975	59 407	459 773	59 046
2	837 287	92 288	145 110	7 890	85 636	66 722	439 641	61 507

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

## 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63. 4	69 757	36 337	39 849	20 310	6 870	4 882	7 571	4 285
5	70 989	35 963	40 908	19 903	6 950	4 888	7 602	4 279
6	72 848	36 529	42 118	20 277	7 188	4 993	7 744	4 311
7	73 102	37 317	42 060	20 824	7 145	5 086	7 867	4 388
8	73 039	37 241	42 024	20 678	7 162	5 107	7 915	4 424
9	75 939	38 800	44 361	21 940	7 435	5 206	8 006	4 537
10	74 242	38 564	42 517	21 664	7 409	5 243	7 991	4 563
11	76 054	39 218	43 975	22 141	7 550	5 317	8 097	4 650
12	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
元. 1	76 866	40 400	43 720	22 912	7 807	5 449	8 386	4 821
2	76 971	40 726	51 627	28 613	—	—	8 427	4 848
3	81 529	42 631	56 059	30 275	—	—	8 509	4 971
4	78 991	42 241	53 411	29 797	—	—	8 563	5 018

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	4 608	3 189	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077
61	5 019	3 462	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139
62	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63. 4	5 423	3 917	7 899	1 607	117	96	2 027	1 241
5	5 457	3 933	7 940	1 620	115	94	2 016	1 246
6	5 553	3 983	8 029	1 619	117	95	2 097	1 252
7	5 602	4 040	8 177	1 621	120	95	2 131	1 263
8	5 625	4 075	8 083	1 612	118	95	2 113	1 250
9	5 731	4 147	8 160	1 614	120	94	2 127	1 261
10	5 692	4 122	8 386	1 604	123	95	2 123	1 272
11	5 740	4 182	8 426	1 546	120	94	2 147	1 288
12	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
元. 1	5 915	4 288	8 722	1 540	116	97	2 200	1 293
2	5 932	4 317	8 660	1 543	118	100	2 207	1 305
3	6 000	4 387	8 592	1 566	144	102	2 225	1 330
4	6 055	4 412	8 599	1 576	123	94	2 241	1 346

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。  
平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和60年	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
63. 4	1 117	1 637	619	596	179	555	1 349	23
5	934	1 244	530	725	179	494	1 573	33
6	940	1 130	1 039	697	180	535	2 515	32
7	914	439	510	853	174	450	1 874	24
8	855	383	625	736	195	591	1 706	18
9	1 015	1 133	544	563	173	587	1 599	33
10	731	555	644	587	175	569	1 502	22
11	760	1 063	556	496	172	544	1 714	37
12	1 114	809	1 866	752	213	565	3 310	53
元. 1	1 022	492	363	1 452	151	385	1 017	36
2	569	425	734	499	164	379	1 217	27
3	1 139	1 914	761	655	182	313	1 744	71
4	1 234	1 572	756	683	152	281	1 272	19

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和61年	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
63. 5	9	962	4	315	1	15	3	620	1	12
6	5	550	3	170	1	30	—	—	1	350
7	5	955	1	500	1	50	3	405	—	—
8	6	595	1	20	—	—	3	475	2	100
9	6	2 080	1	350	1	500	2	400	2	830
10	6	522	1	350	3	102	2	70	—	—
11	8	880	1	20	5	580	2	280	—	—
12	3	565	1	450	—	—	2	115	—	—
元. 1	6	1 075	2	345	2	350	1	80	1	300
2	1	320	—	—	1	320	—	—	—	—
3	3	290	—	—	1	70	1	120	1	100
4	2	280	1	160	—	—	1	120	—	—
4	4	1 347	2	1 280	—	—	2	67	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL.0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和60年	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62	485 092	407 093	323 456	83 637	53 026	79.5	106.8	108.6	308 488	22.9	100.3
63. 3	418 495	356 174	333 105	23 069	△2 165	93.5	92.0	111.8	296 654	23.0	100.4
4	380 881	320 221	284 578	35 643	21 096	88.9	83.3	95.0	281 381	23.8	100.9
5	396 629	312 219	306 460	5 758	12 627	98.2	86.8	102.3	295 431	24.4	100.9
6	614 315	516 085	316 559	199 526	159 679	61.3	134.8	106.0	295 756	22.9	100.6
7	542 376	454 251	320 036	134 215	90 009	70.5	119.7	107.8	303 622	23.8	100.0
8	443 115	373 226	296 479	76 746	54 455	79.4	97.5	99.6	274 875	24.8	100.3
9	384 163	314 814	271 742	43 072	25 490	86.3	83.6	90.2	280 600	22.2	101.5
10	372 792	303 156	317 270	△14 114	△50 838	104.7	80.4	104.4	294 274	22.4	102.4
11	428 338	361 993	253 916	108 078	53 283	70.1	92.8	84.0	248 891	25.8	101.9
12	1 136 874	990 412	483 723	506 689	396 303	48.8	247.3	160.6	426 439	20.6	101.5
元. 1	369 240	308 326	280 626	27 700	60 543	91.0	80.6	93.5	263 322	21.8	101.1
2	372 385	314 414	253 479	55 513	36 957	82.3	82.1	85.2	253 479	23.7	100.2
3	428 952	367 268	391 063	△23 795	△31 492	106.5	94.0	130.8	342 396	18.8	100.7
<b>全 国</b>											
昭和60年	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62	460 613	387 314	295 915	91 399	54 683	76.4	103.3	102.0	280 944	26.1	100.2
63. 3	412 031	345 818	326 488	19 331	△7 749	94.4	92.4	112.6	306 394	23.9	100.2
4	383 430	318 855	306 041	12 814	△13 689	96.0	85.7	105.1	294 440	24.2	100.6
5	400 669	316 343	287 634	28 709	13 604	90.9	89.5	98.7	281 315	26.6	100.7
6	602 839	503 278	283 166	220 112	142 689	56.3	134.8	97.3	269 944	26.6	100.5
7	586 573	495 227	329 446	165 781	130 636	66.5	131.5	113.5	303 475	24.8	100.3
8	433 157	366 588	303 643	62 945	14 905	82.8	96.8	104.3	288 962	26.3	100.6
9	381 752	320 563	281 874	38 690	9 324	87.9	84.5	96.0	269 402	26.9	101.5
10	385 370	323 461	297 647	25 814	8 233	92.0	84.9	100.8	282 183	26.7	102.0
11	408 465	346 820	284 720	62 100	37 231	82.1	90.4	96.9	273 584	26.2	101.5
12	1 027 916	904 884	434 416	470 468	353 270	48.0	228.4	148.3	393 636	24.6	101.2
元. 1	369 774	311 588	293 165	18 423	16 327	94.1	82.4	100.4	278 287	22.8	100.9
2	398 425	339 322	267 360	71 962	37 939	78.8	89.0	91.8	253 968	26.0	100.6
3	418 393	354 858	346 027	8 831	6 428	97.5	93.0	118.2	328 704	23.4	101.1

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料：総務庁統計局

# 15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
昭和60年	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62	65	3.80	1.55	43.4	485 092	457 864	404 398	50 694	27 227	401 455	323 456
63. 3	66	3.74	1.56	44.9	418 495	401 398	362 637	30 764	17 096	395 426	333 105
4	66	3.67	1.47	44.4	380 881	371 055	339 494	24 534	9 826	345 238	284 578
5	67	3.61	1.48	43.9	396 629	358 682	332 904	22 390	37 948	390 871	306 460
6	67	3.67	1.42	42.4	614 315	607 980	550 544	48 123	6 336	414 789	316 559
7	68	3.63	1.43	42.4	542 376	533 309	488 951	37 281	9 066	408 161	320 036
8	68	3.66	1.46	42.0	443 115	401 692	356 969	40 384	41 424	366 369	296 479
9	66	3.47	1.45	43.6	384 163	381 437	341 557	37 835	2 727	341 091	271 742
10	63	3.48	1.48	44.0	372 792	360 613	315 680	42 949	12 180	386 907	317 270
11	60	3.63	1.57	43.8	428 338	377 182	324 291	50 808	51 155	320 260	253 916
12	58	3.62	1.62	45.4	1 136 874	1 104 098	955 898	140 545	32 776	630 185	483 723
元. 1	57	3.67	1.53	44.9	369 240	352 365	304 150	41 653	16 874	341 540	280 626
2	56	3.61	1.52	44.7	372 385	355 389	308 980	45 784	16 996	316 871	258 901
3	57	3.68	1.49	43.6	428 952	398 919	346 156	46 202	30 033	452 747	391 063

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支				出				
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出		
昭和60年	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
62	72 424	12 543	14 301	15 294	23 550	8 361	37 981	11 460	27 905	99 637	77 998	
63. 3	71 395	12 521	18 436	15 114	23 511	7 275	35 230	19 187	25 063	105 373	62 321	
4	68 183	15 340	15 604	16 904	23 675	5 978	24 020	8 278	25 701	80 895	60 660	
5	73 353	13 093	13 479	13 996	18 466	4 721	29 628	8 613	26 864	104 248	84 410	
6	70 184	25 284	12 979	12 414	41 555	5 403	23 594	9 404	20 327	95 416	98 230	
7	74 017	12 753	11 616	13 818	21 152	10 661	20 412	9 347	49 341	96 917	88 125	
8	70 195	11 588	12 110	12 502	16 759	4 862	28 469	6 147	34 257	99 590	69 889	
9	61 280	18 463	10 939	11 031	20 428	4 296	29 307	13 651	31 608	70 738	69 349	
10	65 735	11 943	10 943	8 975	27 585	6 247	53 758	11 870	34 962	85 253	69 637	
11	62 834	12 013	12 702	11 665	20 489	3 974	21 958	7 364	23 924	76 994	66 344	
12	89 589	24 720	16 050	22 009	38 150	7 730	43 693	10 130	75 232	156 420	146 462	
元. 1	59 498	11 198	14 133	7 131	19 657	4 985	19 943	10 707	26 251	107 122	60 913	
2	61 514	11 923	16 361	8 329	15 697	13 330	19 061	9 914	25 834	76 938	57 971	
3	67 569	18 742	16 152	9 514	40 109	8 324	53 856	18 046	36 063	122 688	61 684	

資料: 総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年 上 昇 率 (%)		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食	住 居
		対 前 年 上 昇 率 (%)	対 前 年 上 昇 率 (%)							
昭和60年	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
63. 5	100.9	0.0	0.1	99.4	100.0	99.6	91.9	107.3	103.5	108.4
6	100.6	△ 0.3	0.1	98.8	100.1	95.2	92.6	103.2	103.5	108.5
7	100.0	△ 0.6	0.3	98.6	100.1	92.0	92.3	104.5	104.1	108.5
8	100.3	0.3	1.1	99.8	100.0	96.3	92.3	112.6	104.1	108.5
9	101.5	1.2	0.1	101.8	100.1	103.4	92.0	120.8	104.1	108.5
10	102.4	0.9	0.9	103.2	100.1	97.9	92.3	140.5	104.1	108.6
11	101.9	△ 0.5	0.7	101.9	100.1	98.6	92.3	133.2	104.1	107.3
12	101.5	△ 0.4	0.6	100.6	100.0	97.4	92.4	123.3	104.1	107.7
元. 1	101.1	△ 0.4	0.8	101.2	99.9	98.5	92.5	124.1	104.1	107.8
2	100.2	△ 0.9	0.2	99.8	99.7	96.7	93.2	115.8	104.1	107.8
3	100.7	0.5	0.3	100.2	99.7	97.1	93.6	115.6	104.1	107.7
4	102.8	2.1	1.9	102.5	101.7	98.6	95.6	115.3	108.3	109.0
5	103.9	1.1	3.0	103.8	101.7	99.8	95.2	121.7	108.3	109.5

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
63. 5	86.5	100.7	106.5	102.5	99.4	96.6	112.5	101.8	103.0	101.2
6	86.5	100.3	106.4	102.8	99.2	96.3	112.5	101.9	103.0	101.2
7	86.5	100.0	102.0	102.8	99.3	96.3	112.5	101.1	103.1	100.6
8	86.5	99.9	98.8	102.8	99.6	96.8	112.5	102.3	103.5	100.6
9	86.5	100.2	104.8	102.8	99.5	96.9	112.5	101.1	103.5	101.0
10	86.5	100.1	107.0	102.8	99.6	96.9	112.5	102.5	103.3	101.6
11	86.0	99.8	107.2	102.8	99.9	96.3	112.5	102.2	103.3	101.5
12	86.0	99.5	108.1	102.8	99.8	96.2	112.5	102.5	103.3	101.6
元. 1	86.0	99.5	103.0	102.8	99.8	96.2	112.5	101.7	103.6	101.1
2	86.0	99.3	97.3	102.8	100.1	97.3	112.5	102.6	103.7	100.4
3	86.0	99.1	100.8	102.8	100.2	97.3	112.5	102.7	103.7	100.8
4	85.8	100.8	105.4	105.2	101.0	96.7	115.0	105.7	104.9	103.1
5	86.0	100.7	108.1	105.2	101.1	96.6	115.0	107.4	105.0	103.6

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
（2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和60年	100.0	—	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
63. 4	91.7	△ 0.2	△ 0.2	97.2	106.2	93.5	89.6	61.4	83.0
5	91.6	△ 0.1	△ 0.2	97.1	105.3	93.3	89.6	61.6	83.0
6	91.7	0.1	△ 0.2	97.1	104.1	94.0	89.7	61.5	83.0
7	91.9	0.2	△ 0.4	97.3	102.3	94.6	89.6	60.8	86.8
8	91.9	0.0	△ 0.7	97.2	102.8	94.6	89.8	61.7	86.8
9	92.1	0.2	△ 0.8	97.5	103.5	94.7	89.8	61.6	86.8
10	91.8	△ 0.3	△ 1.0	97.1	103.1	94.5	89.7	61.6	83.0
11	91.8	0.0	△ 1.0	97.0	103.4	94.0	89.6	60.9	83.0
12	91.8	0.0	△ 0.9	97.4	103.6	93.8	89.6	60.9	83.0
元. 1	91.7	△ 0.1	△ 0.6	96.7	103.4	94.1	89.6	60.8	83.0
2	91.9	0.2	0.0	97.1	104.8	94.4	89.6	60.9	83.0
3	92.0	0.1	0.1	97.3	106.3	94.3	89.5	60.5	83.0
4	93.7	1.7	2.0	98.5	110.5	97.6	92.0	62.9	79.2

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和60年度	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 280	7 148	2 459	8 842	20
62	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
63. 5	6 975	11 799	4.2	9 881	6 448	2 034	7 989	3
6	6 919	11 667	4.2	9 750	6 378	1 994	7 899	8
7	6 877	11 604	4.2	9 704	6 349	1 987	7 944	3
8	6 875	11 564	4.1	9 674	6 321	1 970	7 915	7
9	6 855	11 531	4.1	9 652	6 306	1 965	7 803	6
10	6 830	11 473	4.1	9 608	6 272	1 935	7 772	2
11	6 809	11 428	4.1	9 572	6 252	1 926	7 692	4
12	6 792	11 337	4.1	9 488	6 207	1 905	7 679	7
元. 1	6 783	11 334	4.0	9 493	6 252	1 926	7 636	8
2	6 729	11 205	4.0	9 371	6 193	1 912	7 540	11
3	6 730	11 231	4.0	9 401	6 235	1 930	7 376	60
4	6 669	11 036	3.9	9 214	6 129	1 853	7 382	10
5	6 649	10 980	3.9	9 159	6 091	1 789	7 452	4

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受 付 件 数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機	質 量 費 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
昭和61年	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
63. 5	347	9	27	1	14	—	2	77	117	30	—	—	52	103	24
6	422	15	28	—	20	—	4	83	153	51	1	—	69	128	15
7	396	9	24	—	14	—	3	88	143	34	—	—	58	117	28
8	344	8	36	—	8	1	5	51	98	33	—	—	45	111	29
9	335	8	37	1	3	—	—	61	85	28	—	—	42	105	43
10	335	6	38	2	15	—	5	61	103	37	—	—	37	97	36
11	338	8	29	—	14	1	4	49	95	35	—	—	34	122	31
12	329	13	34	—	9	—	2	65	106	39	—	—	34	85	38
元. 1	294	13	30	1	14	—	2	41	90	29	—	—	21	88	39
2	283	9	24	—	8	1	4	42	91	20	—	—	21	89	32
3	422	10	34	—	13	—	4	57	106	42	—	—	55	163	35
4	408	3	19	4	23	—	2	62	95	28	—	—	40	167	56
5	239	7	19	3	14	—	1	39	50	26	—	—	27	80	45

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千m<sup>2</sup>、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和60年	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
63. 4	519	64 565	61	15 276	186	20 012	273	29 277
5	489	57 300	32	5 179	219	25 921	237	26 201
6	674	85 899	37	5 420	349	48 063	288	32 416
7	537	61 441	23	3 141	229	25 787	285	32 513
8	592	70 680	35	5 601	265	30 886	292	34 193
9	555	70 301	48	8 072	216	28 455	291	33 774
10	591	68 580	22	4 417	275	29 301	294	34 861
11	553	67 826	47	6 297	228	28 650	278	32 879
12	707	83 124	35	3 903	367	43 307	305	35 914
元. 1	406	52 452	50	10 001	172	21 325	183	21 125
2	637	80 373	30	4 877	371	48 986	236	26 510
3	612	76 809	34	6 777	288	36 011	289	34 021
4	565	72 774	11	1 995	226	30 308	329	40 471

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和60年	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
63. 4	2 566	248 082	1 303	164 539	800	37 493	4	329	459	45 721
5	2 731	237 565	1 132	139 785	1 173	56 379	85	5 880	341	35 521
6	3 223	297 246	1 425	176 678	1 118	51 638	60	4 609	620	64 321
7	2 814	261 056	1 414	174 891	944	41 115	43	3 094	413	41 956
8	3 250	284 787	1 328	169 428	1 384	69 227	128	4 922	410	41 210
9	3 006	259 832	1 382	173 132	1 221	52 953	83	2 966	320	30 781
10	3 036	262 042	1 394	172 927	1 277	54 264	51	4 848	314	30 003
11	3 054	261 994	1 308	164 975	1 308	54 342	31	2 569	407	40 108
12	3 662	315 281	1 480	186 483	1 541	70 455	151	10 056	490	48 287
元. 1	1 938	182 680	874	112 786	744	38 267	17	895	303	30 732
2	2 499	241 555	1 096	141 757	850	42 501	10	847	543	56 450
3	2 854	274 620	1 396	180 766	961	44 865	54	3 359	443	45 630
4	3 171	298 917	1 555	199 533	1 130	52 684	38	3 265	448	43 435

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・聴視観 覧料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
昭和60年	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
63. 4	10 476	25 701	5 718	37 065	1 399	19 778	686	18 619	1 579
5	15 090	26 864	5 451	90 465	1 468	26 452	1 485	30 649	2 349
6	13 328	20 327	6 661	43 063	1 047	13 673	726	12 613	1 041
7	13 537	49 341	6 454	74 371	951	13 722	404	12 505	1 061
8	14 763	34 257	6 433	132 582	1 504	26 704	391	24 393	1 718
9	9 993	31 608	6 132	30 372	822	13 208	397	12 713	1 149
10	12 196	34 962	5 092	33 937	1 670	24 958	1 156	29 992	2 397
11	11 425	23 924	4 924	27 087	997	24 482	855	27 886	2 079
12	19 242	75 232	5 412	11 546	660	10 375	151	8 692	798
元. 1	13 378	26 251	6 096	38 118	782	20 847	128	22 229	1 544
2	13 061	25 834	6 556	29 844	601	14 082	134	12 951	911
3	11 075	36 063	6 965	45 009	1 100	18 060	244	16 675	1 318
4	…	…	6 387	43 893	1 182	21 574	682	21 385	1 529

（注）（1）「外食」「教養娯楽費」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 （2）筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 （3）※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）  
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 注 視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當					
昭和61年	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864
63. 5	1 200	24	1 577	535	91	34	18	44	12	72	90
6	1 099	25	1 392	476	88	30	18	31	18	61	93
7	1 026	38	1 338	437	79	37	21	36	15	68	68
8	1 213	34	1 641	568	81	31	16	43	12	71	82
9	1 065	33	1 400	511	81	39	18	15	14	59	66
10	1 190	40	1 483	615	65	34	17	40	16	63	66
11	1 176	35	1 478	661	81	36	18	32	19	54	62
12	1 341	37	1 721	678	86	44	32	24	18	53	83
元. 1	961	53	1 256	463	61	25	12	35	15	30	64
2	938	36	1 204	467	54	32	11	26	12	36	66
3	1 178	43	1 520	621	83	34	21	27	18	55	75
4	1 140	37	1 439	534	80	30	16	16	17	58	64
5	1 129	31	1 466	577	65	29	11	23	11	61	79

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和61年	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
63. 5	55	20	47	19	10	39	4	—	—	23	3	3
6	53	32	51	18	13	34	1	—	1	23	8	4
7	68	27	41	27	18	35	2	—	—	23	4	1
8	53	31	40	22	20	25	2	—	2	19	5	3
9	68	23	40	20	13	25	—	—	1	36	5	5
10	66	14	37	24	9	30	6	1	2	31	3	2
11	69	29	35	21	18	30	—	—	—	42	7	—
12	74	35	41	22	16	31	2	—	2	42	13	—
元. 1	52	26	36	19	15	20	—	—	—	30	7	8
2	62	26	43	16	18	31	3	—	1	33	6	4
3	78	27	46	25	13	34	3	—	1	34	9	4
4	59	31	29	17	19	16	2	—	2	28	6	3
5	65	18	50	18	11	39	—	—	—	45	6	4

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL.0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和61年	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
63. 5	2 593	14	97	2 230	219	3	30
6	2 530	16	60	2 245	177	8	24
7	2 607	6	62	2 365	142	10	22
8	2 427	6	73	2 178	142	3	25
9	2 371	11	46	2 198	84	12	20
10	2 709	8	74	2 440	159	9	19
11	2 434	5	73	2 233	101	9	13
12	2 897	9	91	2 559	192	7	39
元. 1	1 914	7	59	1 774	49	4	21
2	2 143	13	62	1 899	138	7	24
3	2 265	13	63	2 100	49	10	30
4	2 315	14	35	2 197	50	4	15
5	2 625	49	70	2 376	90	18	22

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和61年	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	r 775	r 2 641	65	r 175	r 1 396	r 62 179	r 1 777	r 5 508 949
63. 5	120	r 68	r 208	5	10	r 117	r 5 242	7	r 417 796
6	82	46	160	2	12	r 85	r 2 125	5	r 170 368
7	77	r 25	95	2	7	79	r 4 547	r 1	r 414 203
8	71	45	137	1	9	r 67	r 2 399	4	r 282 534
9	66	45	159	6	11	r 85	r 3 060	—	r 241 344
10	90	53	172	3	r 14	r 95	r 4 698	—	r 335 778
11	128	61	227	6	r 17	r 119	r 5 697	r 14	r 390 568
12	206	r 82	286	8	16	r 156	r 5 926	253	r 555 275
元. 1	165	75	254	8	14	136	6 375	5 327	452 346
2	153	87	291	5	8	140	6 230	195	530 709
3	178	66	189	6	7	110	5 002	177	175 591
4	160	57	217	2	10	123	5 652	118	271 538
5	101	40	153	4	4	65	3 213	—	224 412

(注) 昭和63年及び同年各月の数字は概数を一括訂正した。

資料：県消防防災課



# 【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成元年6月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		平成元年度 事業計画書	江戸崎地方福祉事務所
労働力調査年報 昭和63年	総務庁	平成元年度 事業概要	三和産業技術専門学院
第41回簡速静止人口(生命表)	厚生省	日立港湾統計年報 昭和63年	日立港湾事務所
1987年4月1日～1988年3月31日		<b>県内市町村関係</b>	
防災白書 平成元年	大蔵省印刷局	住居表示新旧・旧新対照表	土浦市
地方財政白書 平成元年	〃	取手市史 原始古代(考古)資料編	取手市
過疎対策の現況 平成元年	〃	取手市史 近代史料編Ⅲ	〃
第64次農林水産省統計表	農林水産省	取手市史 資料目録第11集	〃
昭和62年 石油等消費構造統計表	通商産業省	大穂の文化財(写真集)	つくば市
昭和62年 工業統計表 産業編	〃	大穂町史	〃
昭和62年 関東郵政局統計年報	関東郵政局	つくば市誕生の記録	〃
茨城県気象年報	水戸地方気象台	<b>都道府県関係</b>	
<b>茨城県関係</b>		栃木県の工業	栃木県統計課
公害の状況及び公害の防止に関して講じた対策	公害対策課	平成元年刊行 群馬県統計年鑑	群馬県統計課
これからの茨城	広報課	県政情報資料室目録 ①A～G ②H～Q	埼玉県自治文化課
—科学技術,文化福祉の県をめざして—		千葉県毎月常住人口調査報告書	千葉県統計課
情報公開関係例規集 元年6月	総務課	暮らしととうけい	東京都総務局
市町村公共施設の現況	地方課	昭和63年 教育統計調査結果報告	山梨県統計調査課
平成元年度 企画部の概要	企画部	昭和63年 長野県の人口	長野県情報統計課
筑波西部工業団地建設記録	県南・県西振興課	昭和63年 京都府の勤労統計	京都府統計課
北関東自動車道沿線開発基本構想	県央鹿行振興課	1989年刊 大阪府勢要覧	大阪府統計課
昭和63年 茨城県の人口	統計課	昭和63年 商業統計調査結果報告	広島県統計課
茨城県社会生活統計指標	〃	<b>各種団体</b>	
昭和61年度 県民経済計算	〃	昭和63年産 葉たばこ生産統計表	日本たばこ産業株式会社水戸原料本部
社会福祉施設等一覧	生活福祉部	茨城県建設ビジョン	(財)茨城県建設業協会
婦人施策の概要	〃	'90茨城の企業 大学生の就職ガイド	(財)茨城県雇用開発協会
集団赤痢の終息報告書	予防課	絶えざる変革で新たな飛躍を	中小企業情報センター
茨城の蚕業	蚕糸課	来るべき高齢化社会に向けて	〃
いばらき住まい博'89	住宅課	農業白書 昭和63年度	農林統計協会
昭和63年度 茨城県職員採用試験結果概要	人事委員会	農業白書 附属統計表 昭和63年度	〃
県政の課題	議会	漁業白書 昭和63年度	〃
平成元年度 事務事業概要	県北地方総合事務所	林業白書 昭和63年度	〃
昭和63年度 事務事業計画概要	県南地方総合事務所		
平成元年度 事務事業の概要	鹿行地方総合事務所		

# 経 済 動 向

## 国 内 の 動 き

### ● 外為相場，乱気流

世界の外為市場は，乱気流の中に入っている。5月半ば以来，急落が続き1ドル＝150円を割った円は，日米通貨当局の大規模介入もあって15日から16日にかけて急反発。85年のプラザ合意以来の上昇幅となった。値動きが激しいのは，モノの取引に比べ資本取引が大きく膨らんでいるからだ。その資本を動かしているのは，生命保険，投資信託

など機関投資家や都市銀行などの金融機関である。資本取引は貿易不均衡が原因で発生している。日米間で見ると，日本の対外純資産と米国の純負債の差は近く1兆ドルに達するとの見方もある。経済不均衡が拡大する限り，思惑的な資本取引が膨らむ可能性は大きい。

(日経 6月17日付)

### ● 5月の卸売物価0.7%上昇

日銀が16日発表した5月の総合卸売物価指数は前月比で0.7%，前年同月比では3.4%上昇した。円安・ドル高の影響で輸入物価が1年10ヵ月ぶりの高い上昇率になったのに加え，国内物価も石油製品や建材を中心にジリ高傾向を示した。国内物価全体としては「引き続き安定圏内にあるが，

円安が一段と進行しており先行きは注意が必要」と指摘している。総合卸売物価の上昇率は前年同月比が81年1月以来，前月比は消費税実施で物価水準が上がった今年4月を除くと87年7月以来の高水準。同指数(85年平均＝100)は89.1となった。(日経 6月17日付)

### ● 零細店，過半数割れへ

3年ごとに通産省がまとめる商業統計によると，昭和63年の小売商店数は60年に引き続き減った。減少率は0.6%と低いが，57年をピークに減少傾向が定着したとみてよい。

空前の消費景気の下での商店の減少は，商業構造の変化を示している。減った商店は，店員1～2人の零細店で，3人以上の店はすべて増え，規模の拡大傾向がはっきりし

てきた。地域経済の不振，商圈の変化，スーパーやコンビニエンスストアや同業者との競争の激化，地上げなどの外的要因が背景にはあるが，直接的にはむしろ内部要因によるところが大きい。時代の変化についていけない生業型の零細店が“自然死”しているといえそうだ。

(日経 6月25日付)

## 県 内 の 動 き

### ● 茨城景気，なお拡大

日本銀行水戸事務所がまとめた茨城県内の5月時点における企業短期経済観測調査(短観)によると，業況判断DI値(「良い」とする社から「悪い」とするところを引いた割合)は全産業で53に達し，昭和53年2月に県内調査を開始して以来，最高水準となった。9月における予測でも高い数値となっており，景気はなお拡大基調にあることを示している。製造業では化学，鉄鋼，非鉄，電気機械などで

「良い」とする企業がふえ，過去最高の昨年5月時点のDI値51を上回る53となった。非製造業でも建設，運輸・倉庫，サービス業を中心に「良い」と回答した企業が増加して，DI値は同じく53になった。また，今年度の設備投資計画についても，きわめて積極的で，高水準だった昨年度を上回る強気の計画がみられる。(日経 6月11日付)

### ● 「常磐新線法」が成立

常磐新線は茨城県の筑波研究学園都市と東京を結ぶ都市高速鉄道。約6千億円といわれる建設費がネックとなって建設が延び延びになっていた。6月22日に成立した「常磐新線法」は宅地開発と鉄道整備を一体的に推進するために必要な特別措置を講じ，大量の住宅地供給と新たな鉄道の

整備を目指そうという内容。鉄道用地を円滑に確保するための集約換地方式の導入，鉄道施設にかかわる固定資産税の課税率の引き下げなどを盛り込んでいる。竹内知事は「新線建設に向けて大きな弾みになる」と語っている。

(日経 6月23日付)